

2023年3月期 決算説明資料

株式会社 紀陽銀行（東証プライム市場：8370）

2023年6月9日

紀陽銀行

本店所在地	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地
設立	1895年5月2日(創立128年)
資本金	800億96百万円
代表者	取締役頭取 原口 裕之
従業員	1,993名(出向者、嘱託行員、パート除く)
店舗数	112 店舗(うちブランチインブランチ店舗 49店舗) 和歌山県：68 店舗(インターネット支店含む) 大阪府：41 店舗、奈良県：2 店舗、東京都：1 店舗 (有人拠点数：79 拠点、事業性取引拠点数：36 拠点)



グループ会社

社名	主要業務内容	議決権比率
紀陽ビジネスサービス	事務代行業務(特例子会社)	100%
紀陽パートナーズ	職業紹介業務	100%
阪和信用保証	信用保証業務	100%
紀陽リース(2023.4.1付商号変更)	リース業務	50%
紀陽キャピタルマネジメント	投資業務	50%
紀陽カード	クレジットカード業務(JCB/VISA)	100%
紀陽カードディーシー	クレジットカード業務(DC)	100%
紀陽情報システム	プログラム作成・販売、計算受託業務	80%

銀行業高度化等会社

シンボルマークの由緒

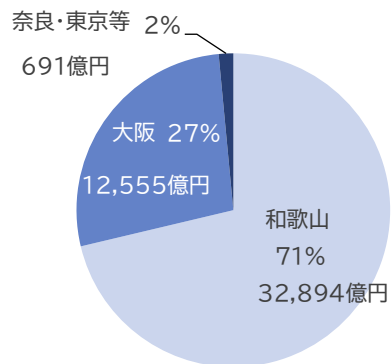


コンセプト：『顔・紀州の太陽』

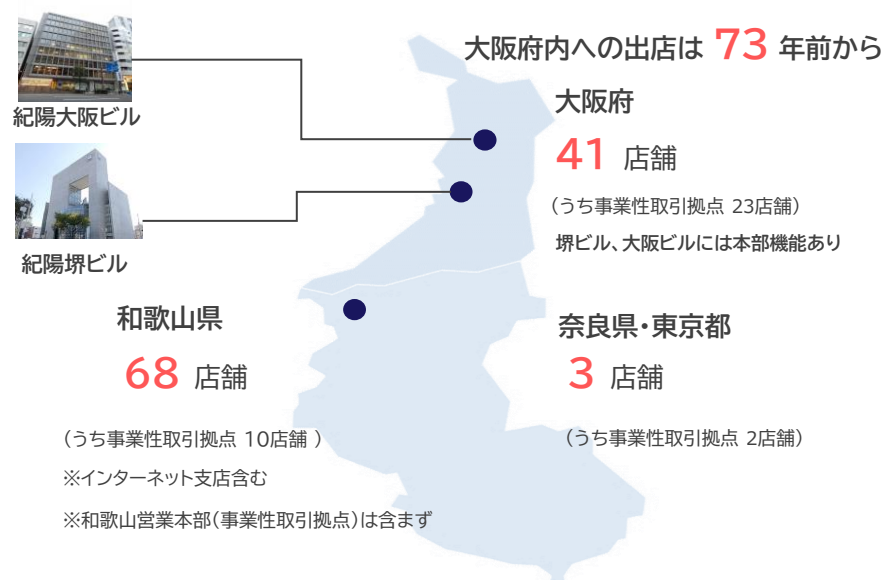
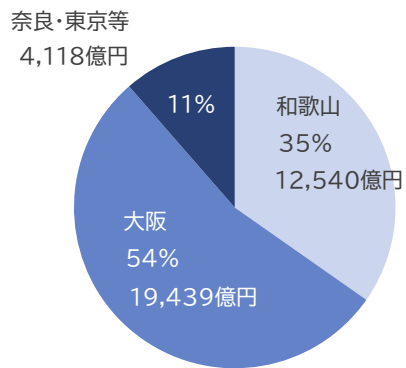
デザイナー：祐泉 隆(ゆうせん たかし)氏

- 1991年よりビジュアルアイデンティティとして使用開始
- 「笑顔」を素材にして、「紀州の太陽」を擬人化し、未来社会に向けて温かいサービスを提供するというイメージを表現しています
- 顔は太陽、髪はアンテナで情報源、鼻は三日月で宇宙を暗示しています。口は笑顔のハート型で地域のお客さまへの感謝の気持ちを表しています

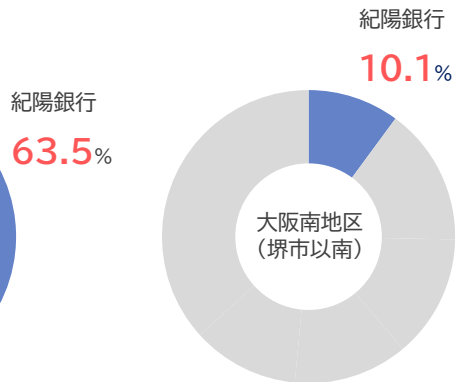
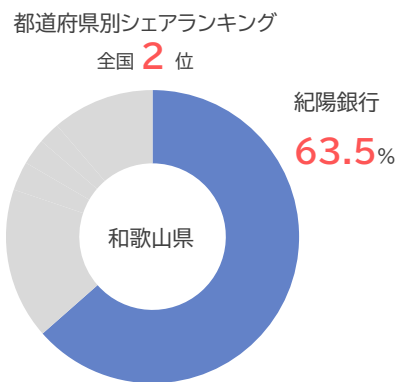
預金等 地域別構成



貸出金 地域別構成

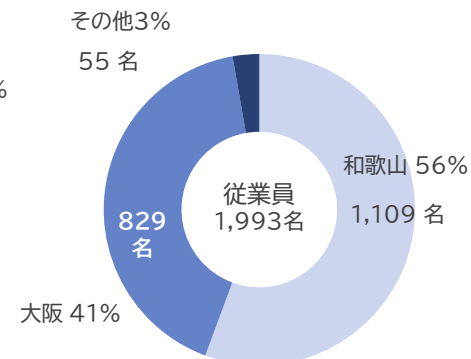
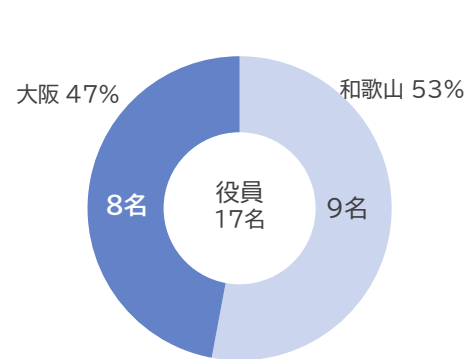


メインバンク取引状況 (帝国データバンク調査2022年より当行作成)



役員・従業員 地域別構成

(※1)取締役・執行役員の出身地別構成(社外取締役除く)
(※2)従業員(出向者、嘱託行員、パート除く)の地域別構成



5月

株主還元方針の策定

株主還元率を配当と自己株式の取得と合わせ30%以上とする方針を策定(増配7年ぶり、中間配当18年ぶり)

DX認定事業者の認定取得



8月

長期ビジョンの策定

「お客さまとの価値共創と企業変革への挑戦を続け、人が未来を創造する地域金融グループとなる」と策定

長期ビジョン	お客様との価値共創と企業変革への挑戦を続け、人が未来を創造する地域金融グループとなる
長期ビジョンに込めた想い	お客様との価値共創 企業変革への挑戦 人が未来を創造

2月

業績予想の修正を発表

低利回りの外国債券の多くを損失処理することとし、業績予想を下方修正

6月

和歌山県公募事業を受託

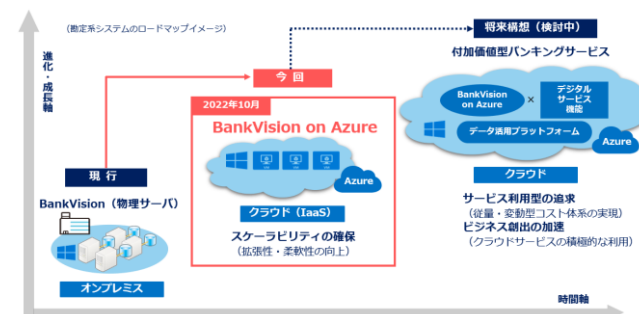
「令和4年度和歌山県デジタル経営診断実施・分析業務」、「令和4年度和歌山県DXチャレンジサポートプログラム実施業務」を受託



10月

勘定系システムのパブリッククラウドへの移行

パブリッククラウドを活用したフルバンキングシステム「BankVision on Azure」に移行



01 2023年3月期決算概要

02 第6次中期経営計画の進捗状況

03 サステナビリティ

04 参考資料

01 2023年3月期決算概要

02 第6次中期経営計画の進捗状況

03 サステナビリティ

04 参考資料

2023年3月期決算概要

単体決算 (単位:億円)	2022/3期	2023/3期	前期比	当初業績 予想比
1 業務粗利益	510	258	▲252	▲225
2 資金利益	451	432	▲19	+13
3 うち貸出金利息	341	349	+8	+7
4 うち有価証券利息配当金	97	113	+16	+14
5 うち投資信託解約損益	15	32	+17	+32
6 うち預金等利息(▲)	1	1	▲0	+0
7 役務取引等利益	83	82	▲1	+8
8 その他業務利益	▲23	▲256	▲233	▲246
9 うち国債等債券損益	▲31	▲270	▲239	▲260
10 経費(▲)	322	312	▲10	▲6
11 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	188	▲53	▲241	▲218
12 うちコア業務純益	219	217	▲2	+42
13 うちコア業務純益(除投資信託解約損益)	204	184	▲20	+9
14 一般貸倒引当金繰入額(▲)	19	▲2	▲21	▲8
15 業務純益	169	▲51	▲220	▲210
16 臨時損益	54	80	+26	+37
17 うち不良債権処理額(▲)	31	15	▲16	▲26
18 うち個別貸倒引当金繰入額(▲)	15	10	▲5	▲10
19 うち株式等関係損益	46	52	+6	+2
20 経常利益	223	28	▲195	▲175
21 特別損益	▲1	▲2	▲1	+1
22 法人税等合計(▲)	79	1	▲78	▲65
23 当期純利益	142	25	▲117	▲109
24 与信コスト総額(▲)	41	▲3	▲44	▲43
25 顧客向けサービス業務利益	124	139	+15	+22

(注)(▲)は損失項目

※業績予想比は2022年5月13日公表の当初業績予想との比較

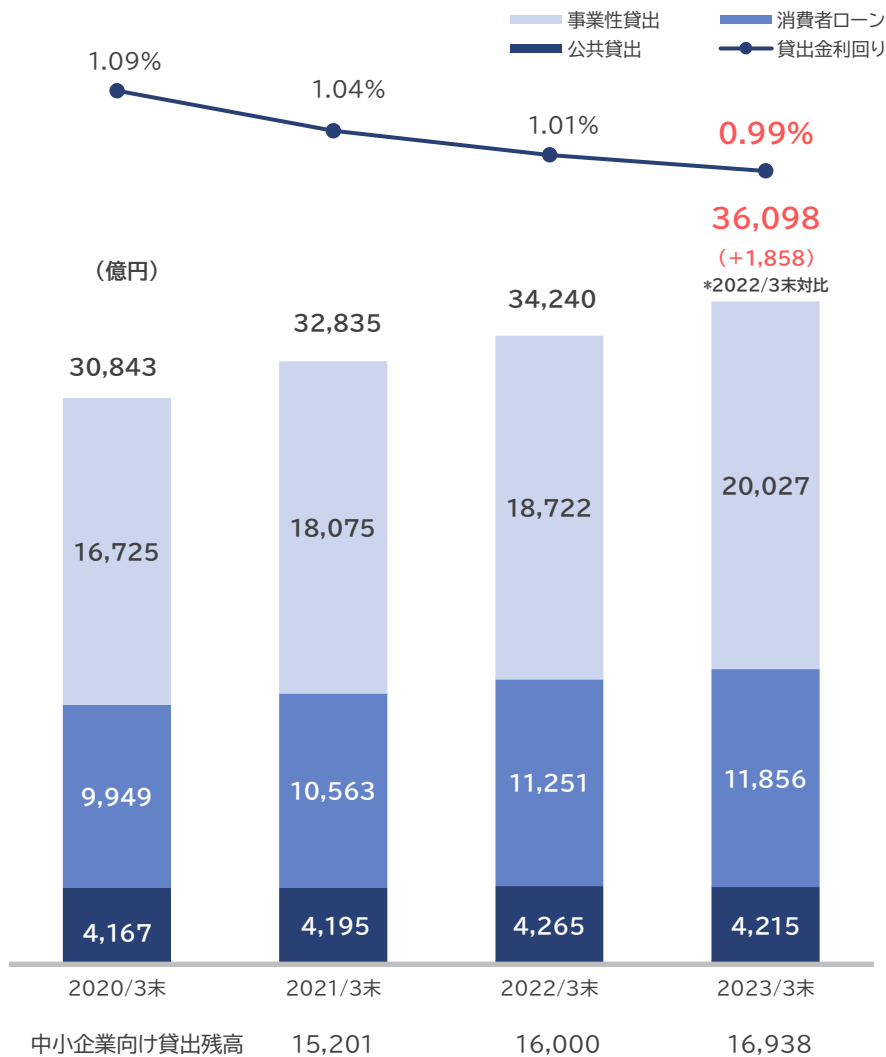
連結決算 (単位:億円)	2022/3期	2023/3期	前期比	当初業績 予想比
1 業務粗利益	553	303	▲250	▲224
2 経常利益	242	50	▲192	▲167
3 親会社株主に帰属する当期純利益	154	39	▲115	▲104

POINT

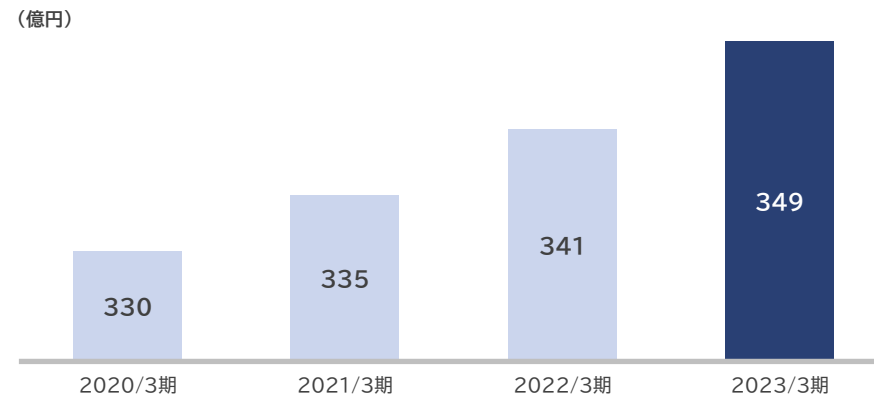
- 外国債券に関して、保有にかかる外貨調達コストが有価証券利息を上回る状態がしばらく継続する可能性を見据えて、外国債券利息の逆鞘利息負担を抑制するために、損失処理をおこなうこととし、2023年3月期の連結および単体の業績予想を下方修正。
- 2022年度中に低利回りの外国債券の損失処理を実施しており、第6次中期経営計画の最終年度にあたる2023年度の目標数値は達成できる見込み。
- 国債等債券損益は、低利回りの外国債券の多くを損失処理したことにより▲270億円(前期比▲239億円)となった。
- コア業務純益は217億円(前期比▲2億円)となった。
- 与信コスト総額は、償却債権取立益が増加したことや、前期は予防的引当30億円を導入したことなどから前期比44億円減少の▲3億円となった。
- 顧客向けサービス業務利益は本業が順調であることから139億円(前期比+15億円)となった。

貸 出 金

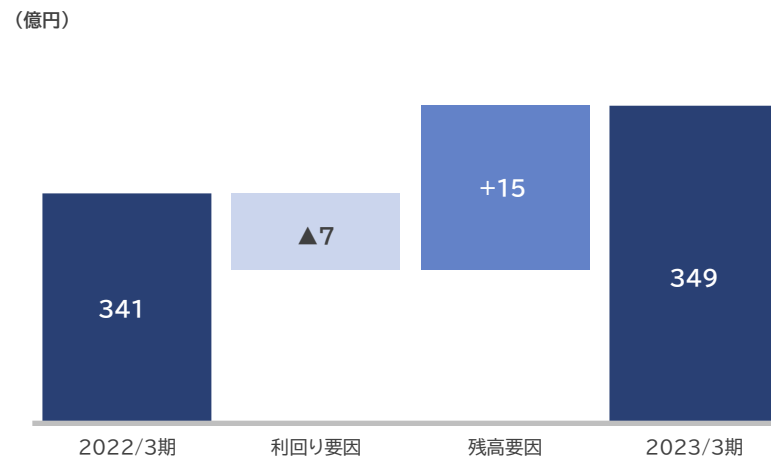
貸出金残高・利回り



貸出金利息



貸出金利息の増減要因

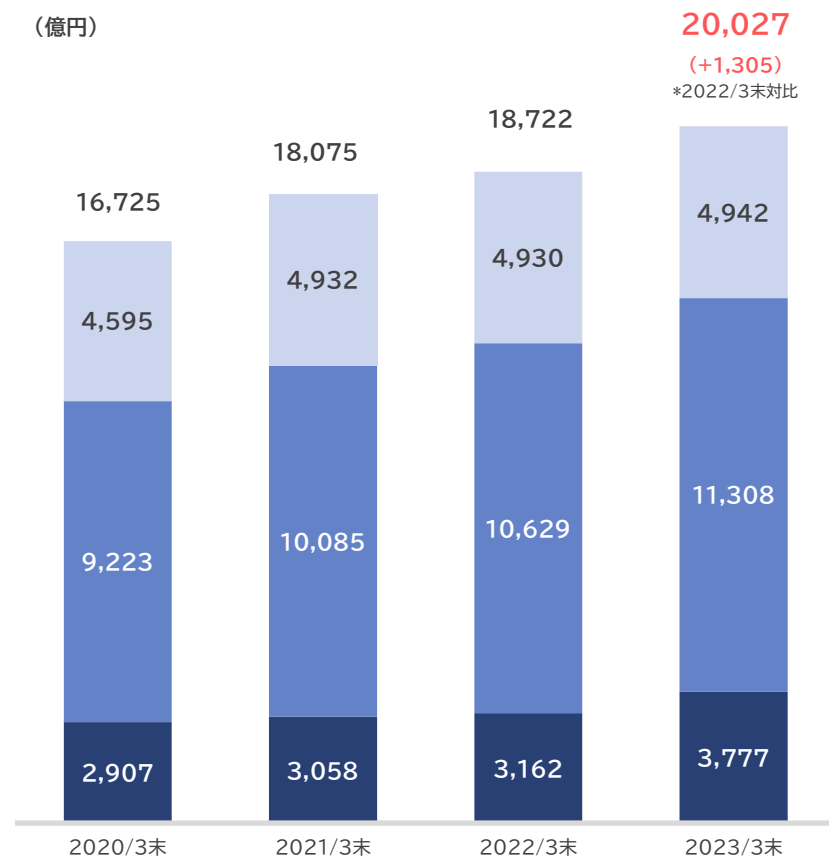


事業性貸出金

事業性貸出金残高（エリア別）

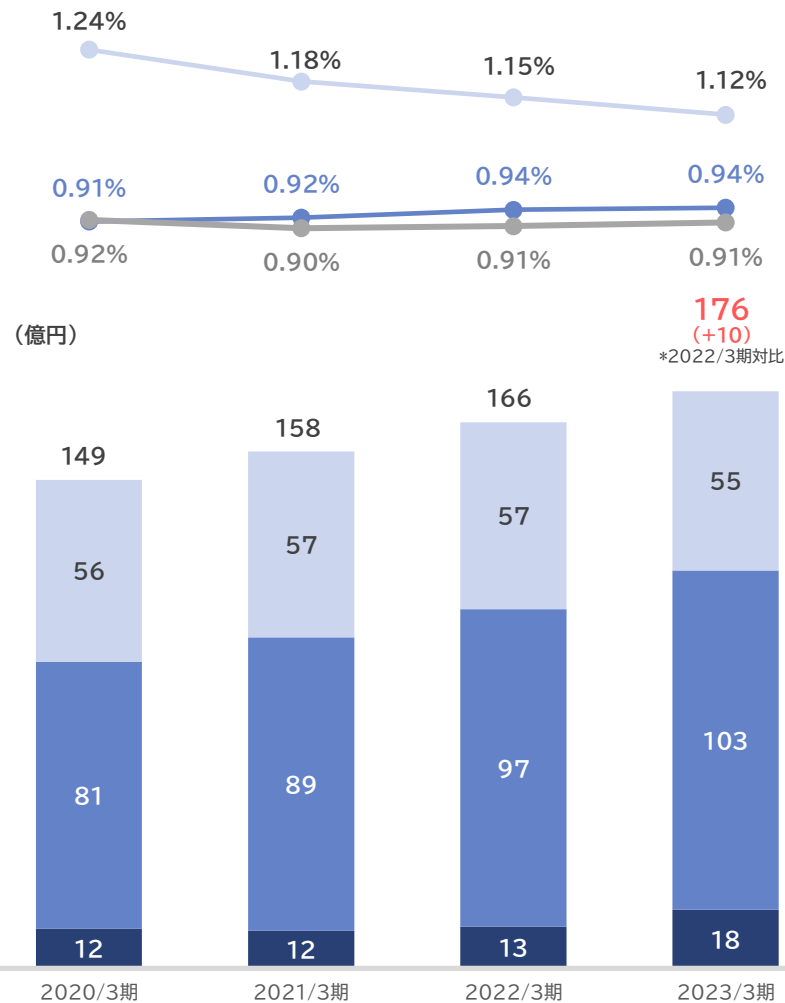
■和歌山県内 ■大阪府内 ■奈良県・東京都 等

(億円)



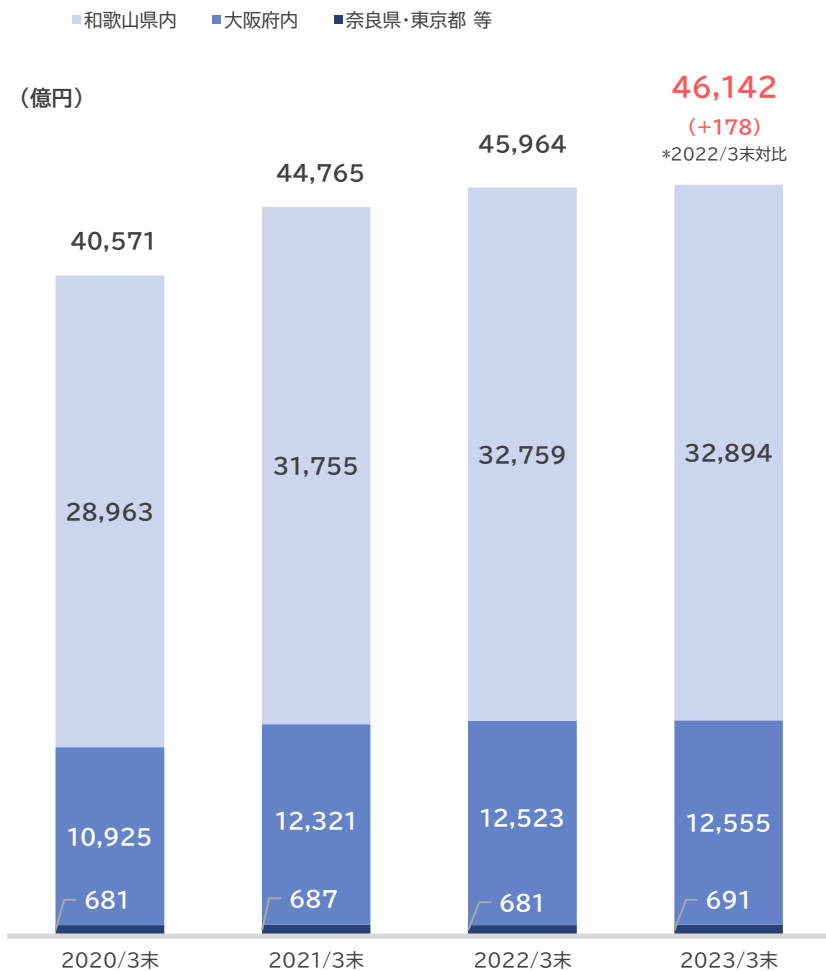
事業性貸出金利息・利回り（エリア別）

■和歌山県内 ■大阪府内 ■奈良県・東京都 等
 ○和歌山県内利回り ○大阪府内利回り ○全体利回り

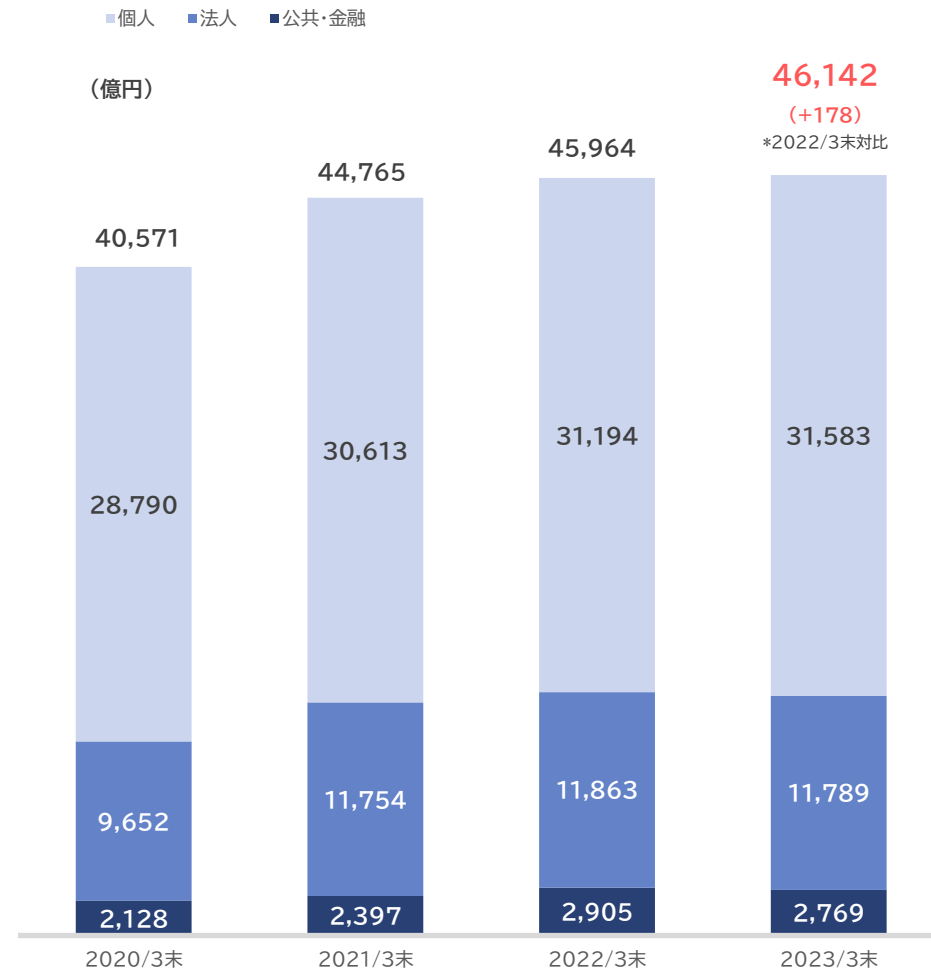


預 金 等

預金等残高（エリア別）



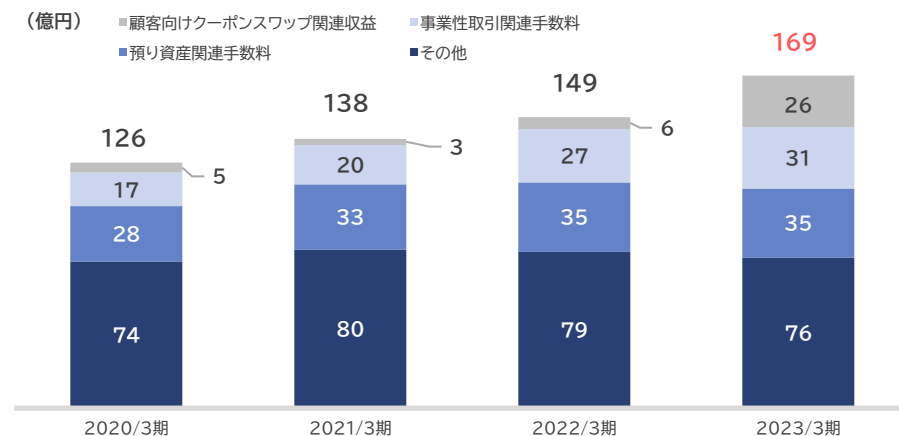
預金等残高（種類別）



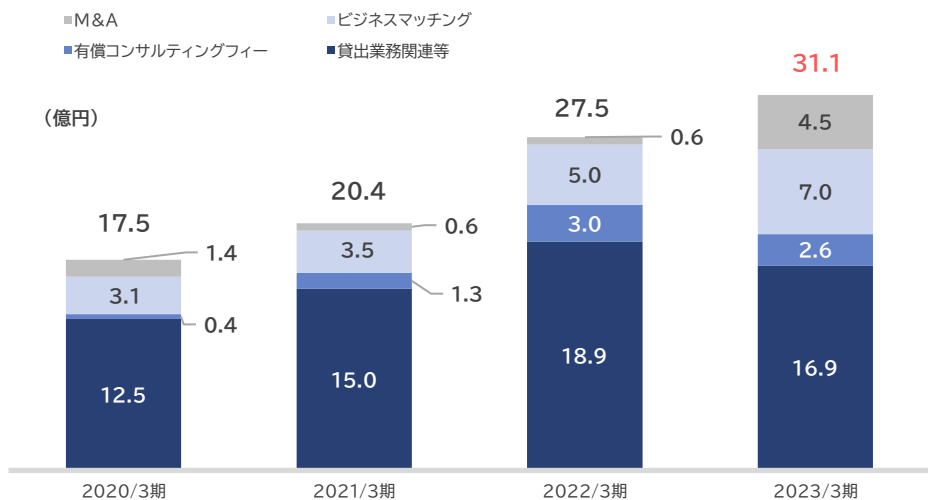
役務取引等利益・顧客向けクーポンスワップ関連収益

(単位: 億円)	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	前期比
役務取引等利益	66	78	83	82	▲1
役務取引等収益①	120	134	142	143	+1
事業性取引関連手数料	17	20	27	31	+4
預り資産関連手数料	28	33	35	35	▲0
うち投資信託関連手数料	15	18	23	16	▲7
うち個人年金保険等関連手数料	11	13	10	18	+8
その他	74	80	79	76	▲3
役務取引等費用(▲)	53	56	58	60	+2
顧客向けクーポンスワップ関連収益②	5	3	6	26	+20
収益合計(①+②)	126	138	149	169	+20

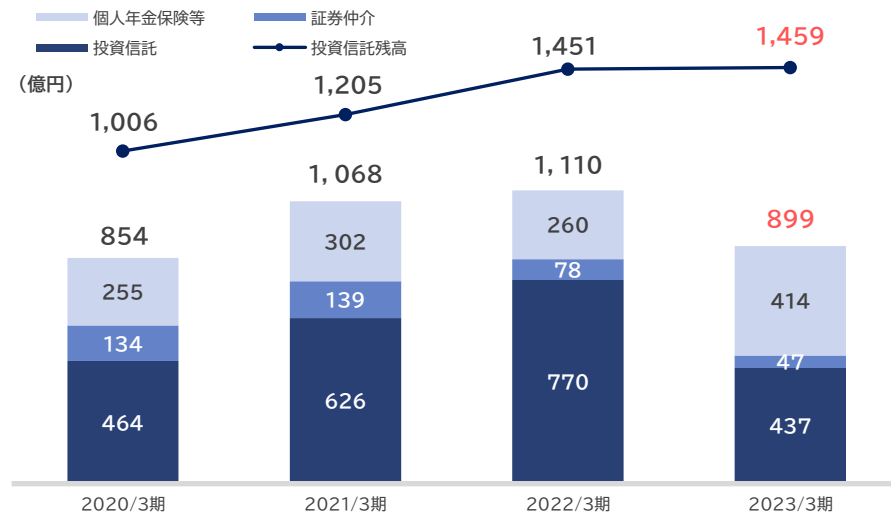
役務取引等収益・顧客向けクーポンスワップ関連収益



事業性取引関連手数料内訳



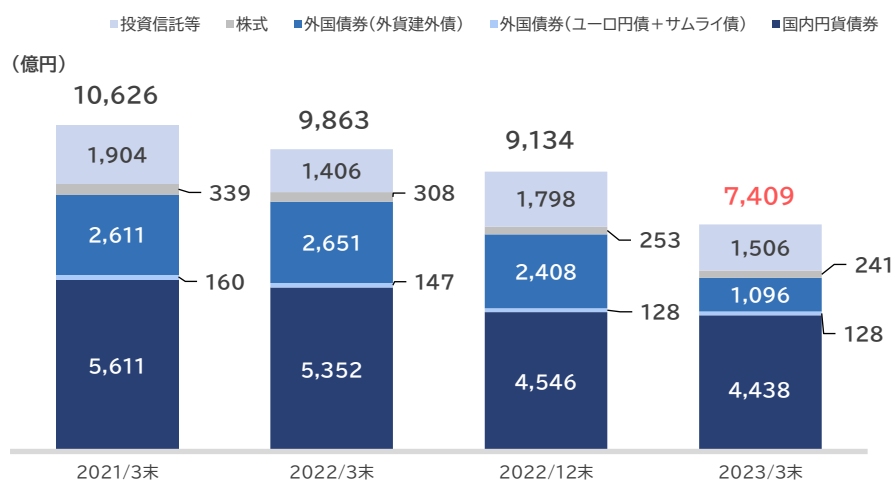
預り資産販売額



有 価 証 券

- 2023年2月の業績予想修正公表後、外国債券を中心に損失処理を実施。
- 残存年数の長い債券や利回りの低い債券を優先的に処理し、▲200億円超の売却損を計上。
- 一時▲400億円超まで拡大していた評価損は2023年3月末には▲180億円まで縮小。
- 損失処理により逆鞘負担を軽減した結果、2023年度の想定調達コストに基づく試算では年間利息は約50億円の改善。

有価証券残高（取得原価ベース）



有価証券利回り・利息・関係損益

（単位：％、億円）	2021/3期	2022/3期	2023/3期
有価証券利回り（％）	0.93	1.03	1.22
有価証券利息配当金	94	97	113
うち投信解約益	7	15	32
有価証券関係損益	40	15	▲218
国債等債券損益	25	▲31	▲270
株式等関係損益	14	46	52

評価損益（その他有価証券）

（単位：億円）	2021/3末	2022/3末	2022/12末	2023/3末	前期末比
評価損益	192	6	▲414	▲180	▲186
国内円貨債券	17	▲15	▲133	▲63	▲48
外国債券(ユーロ円債 + サムライ債)	0	▲0	▲1	▲1	▲1
外国債券(外貨建外債)	▲6	▲97	▲319	▲67	+30
株式	215	171	118	112	▲59
投資信託等	▲34	▲50	▲76	▲161	▲111
保有目的変更にかかる評価差額	0	—	—	—	—

デュレーション・10BPV

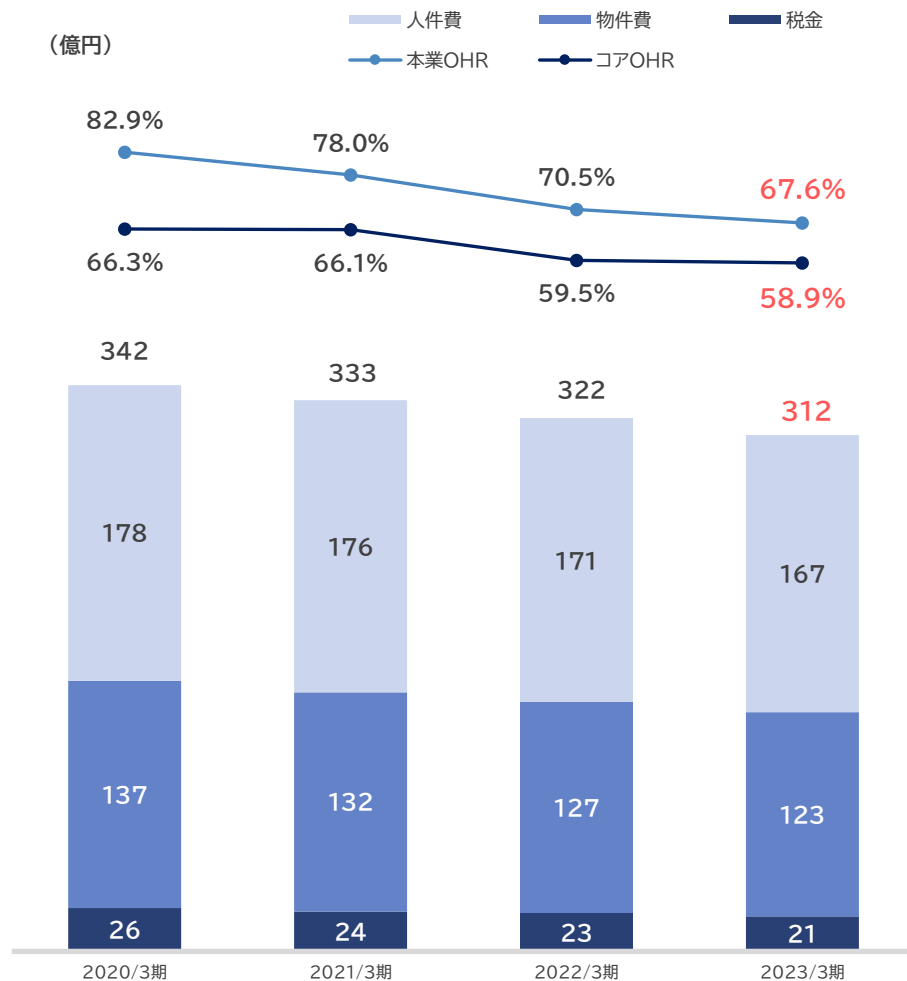
※10BPVはベアファンドによるヘッジを考慮した金額を記載

（単位：年、億円、％）	2021/3末	2022/3末	2023/3末
デュレーション(年)	5.4	5.9	5.8
円貨債券	6.1	6.0	6.3
外貨債券	4.0	5.5	3.7
10BPV	42	47	22
円貨債券	34	33	14
外貨債券	8	14	8
平均金利(％)	0.64	0.65	0.87
円貨債券	0.34	0.32	0.33
外貨債券	1.31	1.34	3.11

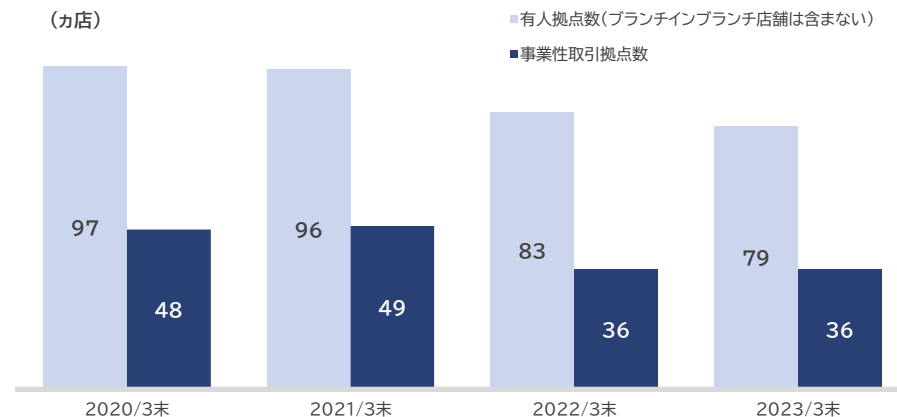
経費・OHR

経費・OHR

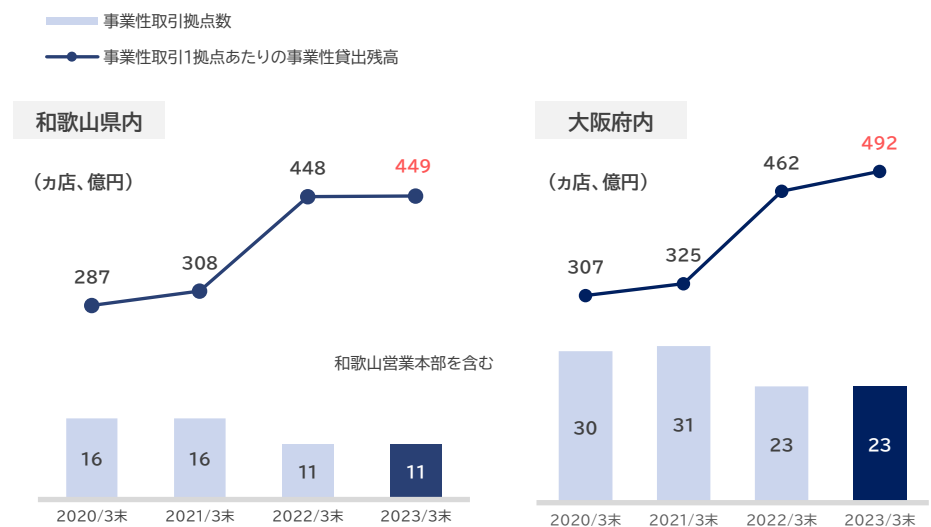
※本業OHR＝営業経費÷[貸出金平残×(貸出金利回り－預金等利回り)＋役務取引等利益]
 ※コアOHR＝経費÷コア業務粗利益



有人拠点数・事業性取引拠点数



事業性取引1拠点あたりの事業性貸出金残高

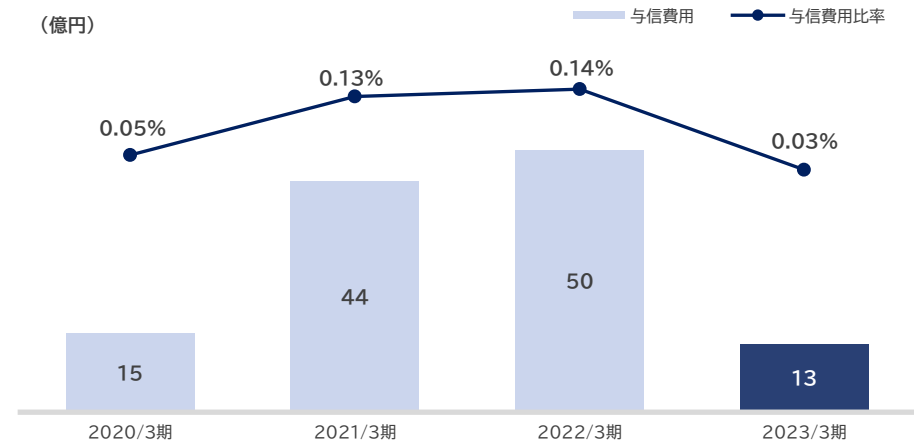


(単位:億円)	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	前期比
与信費用 ①+②	15	44	50	13	▲37
一般貸倒引当金繰入額 ①	▲0	14	19	▲2	▲21
不良債権処理額 ②	15	30	31	15	▲16
貸出金償却	12	4	14	4	▲10
個別貸倒引当金繰入額	1	24	15	10	▲5
その他	2	1	0	1	+1
償却債権取立益等 ③	13	11	8	16	+8
与信コスト総額(※)①+②-③	1	33	41	▲3	▲44

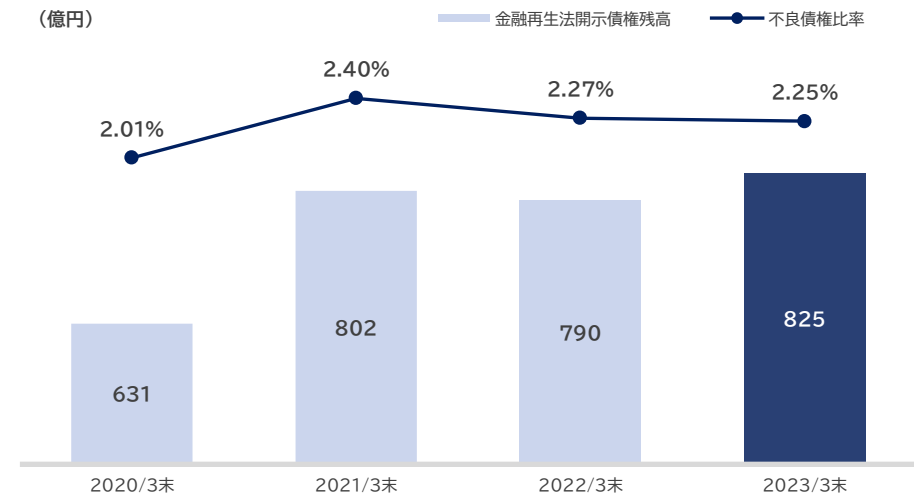
(※)与信コスト総額は一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計に償却債権取立益等の与信関連損益を加味

- 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、ウクライナ情勢、円安の進行、原材料価格の高騰等といった厳しい事業環境が継続する中、当行の主要取引先に対する経営状況や業績に関する調査を実施。
- 経営状況等の確認をおこなうなかで、資本性劣後ローンの導入、経営改善計画の策定支援、本業支援等による各種事業者支援に取り組み、格付の下方遷移や倒産件数を抑制。

与信費用（償却債権取立益除く）



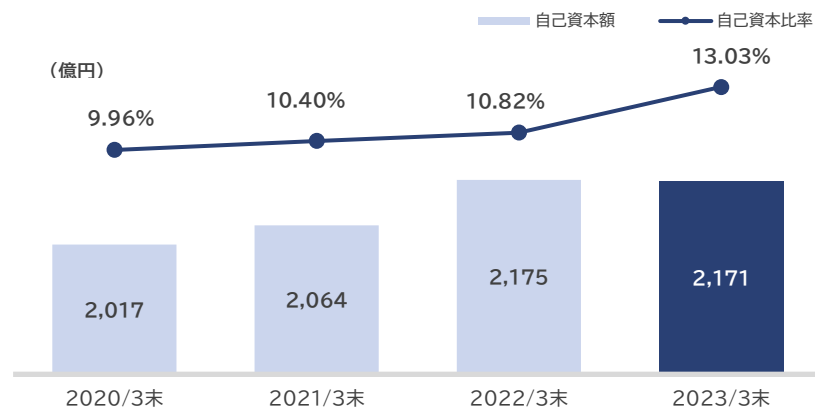
不良債権比率



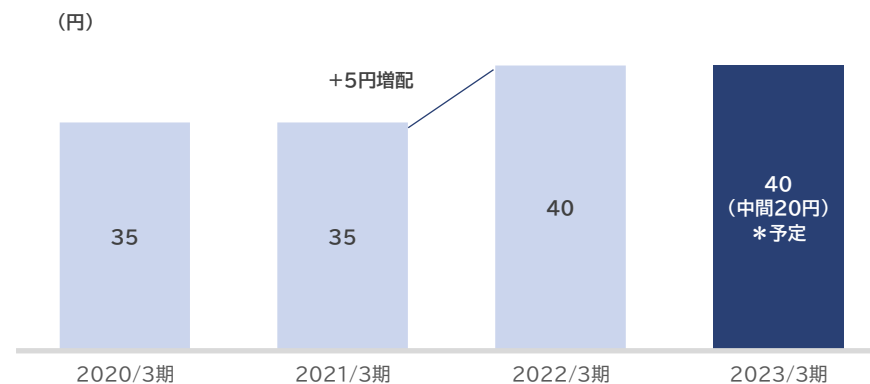
自己資本比率・株主還元

自己資本比率・自己資本額等の推移＜連結＞

- リスク管理の高度化に取り組んでおり、バーゼルⅢ最終化を2023年3月から早期適用。
- 信用リスクは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクは標準的計測手法(ILM(内部損失乗数)利用)により算出。
- (参考)バーゼルⅢ最終化完全適用後の試算値は11.2%。

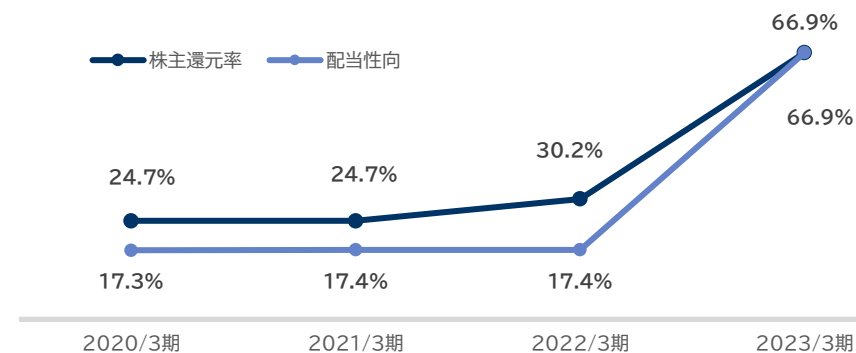


1株当たり配当金



株主還元率・配当性向

株主還元方針：配当と自己株式の取得と合わせ30%以上（2022年3月策定）



(単位:億円)	2021/3末	2022/3末	2023/3末	前期末比
自己資本比率 (%)	10.40	10.82	13.03	+2.21
自己資本額	2,064	2,175	2,171	▲ 4
リスク・アセット等	19,852	20,104	16,656	▲ 3,448
信用リスク	18,893	19,114	16,004	▲ 3,110
オペレーショナル・リスク	959	989	652	▲ 337

業績予想

単体決算（単位：億円）	2023/3期	業績予想 2024/3期	前期実績比
1 業務粗利益	258	474	+216
2 資金利益	432	407	▲ 25
3 うち貸出金利息	349	354	+5
4 うち有価証券利息配当金	113	90	▲ 23
5 うち投資信託解約損益	32	0	▲ 32
6 役務取引等利益	82	79	▲ 3
7 その他業務利益	▲256	▲12	+244
8 うち国債等債券損益	▲270	8	+278
9 経費(▲)	312	321	+9
10 コア業務純益	217	145	▲ 72
11 コア業務純益 （除く投資信託解約損益）	184	145	▲ 39
12 一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲2	5	+7
13 臨時損益	80	38	▲ 42
14 うち不良債権処理額(▲)	15	20	+5
15 うち株式等関係損益	52	32	▲ 20
16 経常利益	28	186	+158
17 特別損益	▲2	▲1	+1
18 法人税等合計(▲)	1	55	+54
19 当期純利益	25	130	+105
20 与信コスト総額(▲)	▲3	20	+23
21 顧客向けサービス業務利益	139	121	▲ 18

連結決算（単位：億円）	2023/3期	業績予想 2024/3期	前期実績比
1 業務粗利益	303	518	+215
2 経常利益	50	206	+156
3 親会社株主に帰属する当期純利益	39	143	+104

POINT

- 貸出金利息は第6次中期経営計画におけるコアカスタマー戦略に基づき、中小企業向け貸出の増強等に注力することで、前期比+5億円の354億円を見込む。
- 国債等債券損益は、前期に外国債券損失処理等を進めたことにより、前期比+278億円の8億円を見込む。
- 経費は、人材への投資増強、システム投資の増加・資源高等によるコスト増加を勘案し、前期比+9億円の321億円を見込む。
- 以上より、当期純利益(単体)は前期比+105億円の130億円、親会社株主に帰属する当期純利益(連結)は前期比+104億円の143億円を見込む。

01 2023年3月期決算概要

02 第6次中期経営計画の進捗状況

03 サステナビリティ

04 参考資料

紀陽フィナンシャルグループが目指す姿

紀陽フィナンシャルグループが目指す姿 銀行をこえる銀行

1. お客様の期待をこえる
2. 地域の壁をこえる
3. 銀行という枠をこえる

どんな課題にも本気で向き合い、「そこまでやるか」と言ってもらえる銀行

お客さま同士を結びつけ、銀行に集約された知見を地域のお客さまに還元できる銀行

地域を支えられる真の地域金融機関となるため、新たな業務領域の事業化にチャレンジする銀行

当行を取り巻く外部環境

少子高齢化・人口減少
事業所減少

新型コロナウイルスによる
社会構造変化

銀行法等の規制緩和

デジタル化の進展

気候変動による台風上陸数増加
南海トラフ地震発生確率の上昇

ステークホルダーからの期待

地域・顧客からの期待

- ・地域金融インフラの提供
- ・金融仲介機能の発揮
- ・サービスの高付加価値化
- ・地域コミュニティへの参画
- ・地域活性化への貢献

株主からの期待

- ・株主還元の増加
- ・安定的な企業価値の向上
- ・SDGs・ESGへの対応
- ・政策投資株式の見直し
- ・ガバナンスの強化

従業員からの期待

- ・働きがいのある職場
- ・能力開発機会の提供
- ・多様な働き方の実現

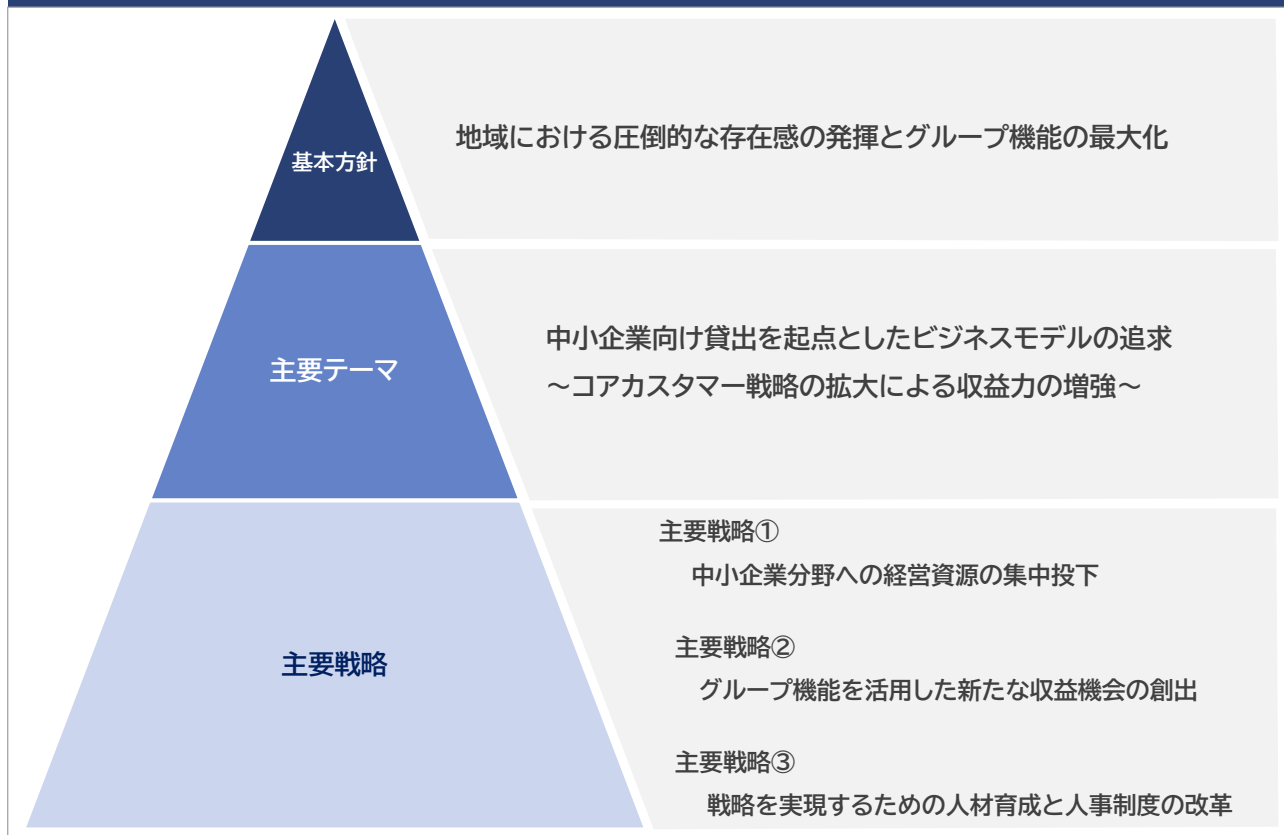


お客さまに対するコミットメント

どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となります

紀陽銀行は、第6次中期経営計画において「地域における圧倒的な存在感の発揮とグループ機能の最大化」を基本方針として定め、お客さまや地域のどんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となることを約束します。

第6次中期経営計画（2021年4月～2024年3月）



目標指標（2024/3期（最終年度））

顧客向けサービス業務利益＜単体＞

100 億円以上

本業OHR＜単体＞

75 %以下親会社株主に帰属する当期純利益
＜連結＞**125** 億円以上

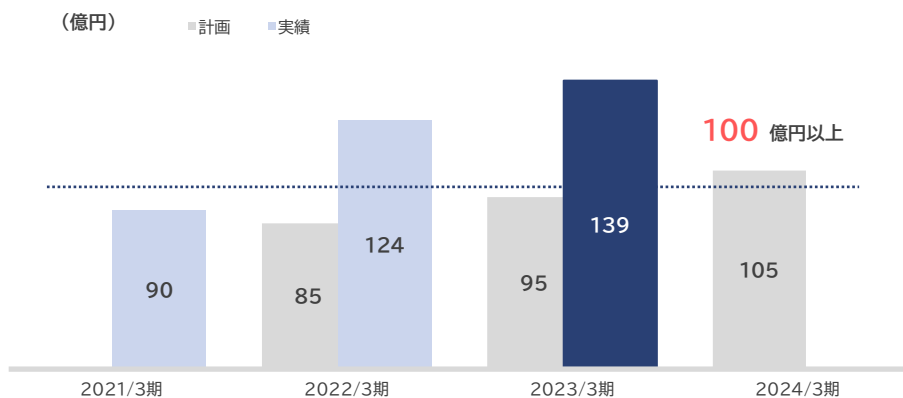
ROE＜連結＞

5 %以上

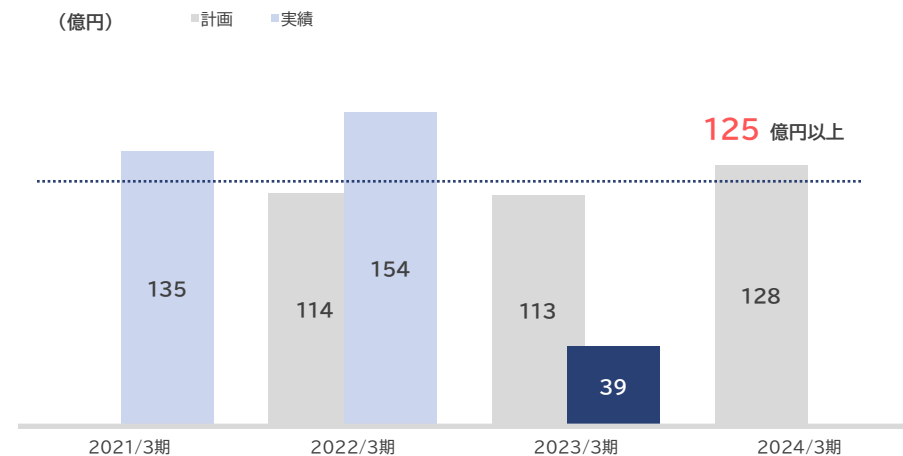
目標指標の進捗

顧客向けサービス業務利益＜単体＞

※顧客向けサービス業務利益＝貸出金平残×預貸金利回差＋役務取引等利益－営業経費

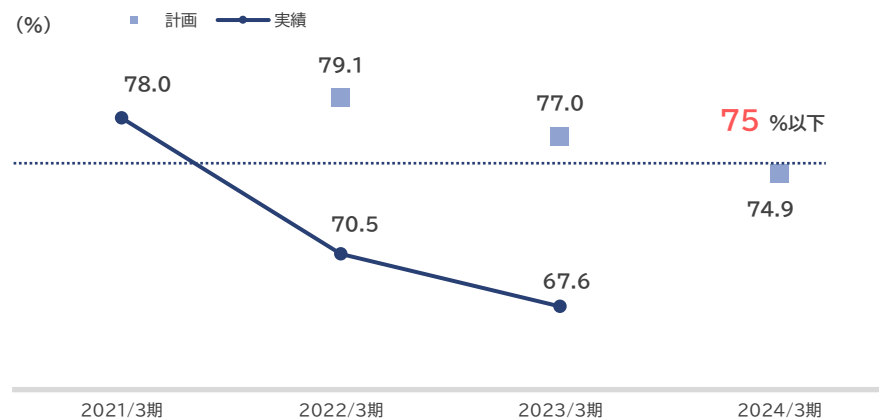


親会社株主に帰属する当期純利益＜連結＞

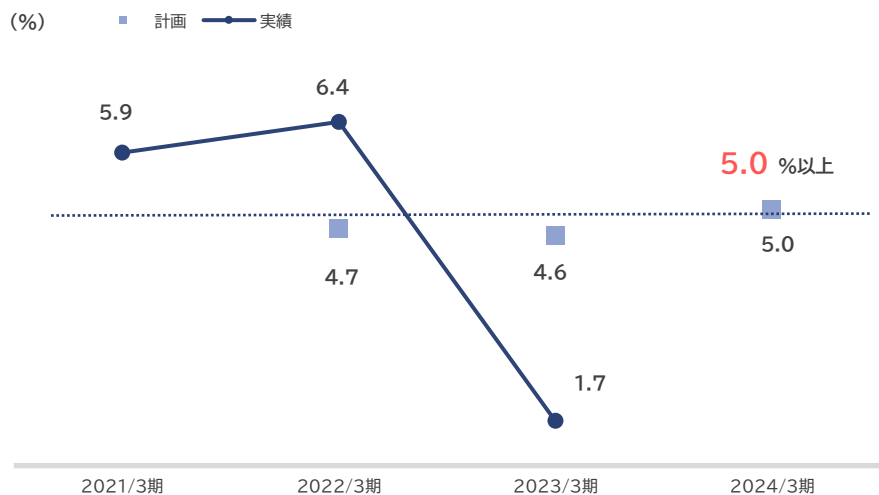


本業OHR＜単体＞

※本業OHR＝営業経費÷〔貸出金平残×(貸出金利回り－預金等利回り)＋役務取引等利益〕



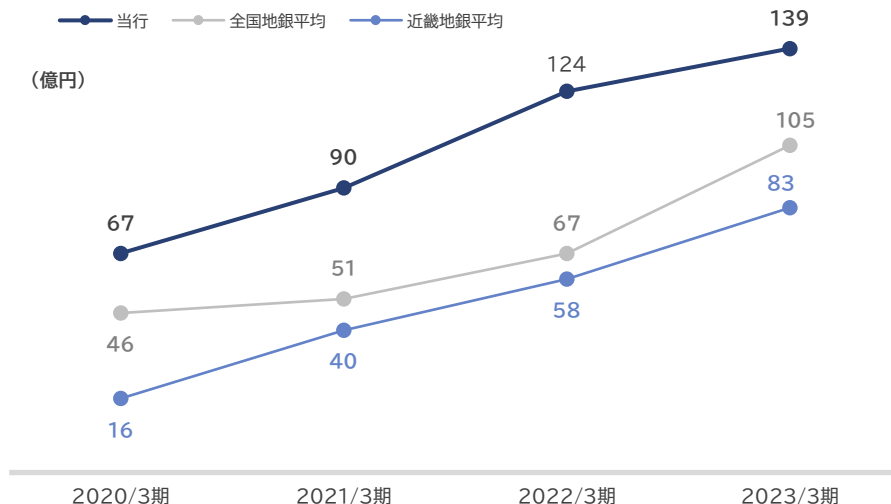
ROE＜連結＞



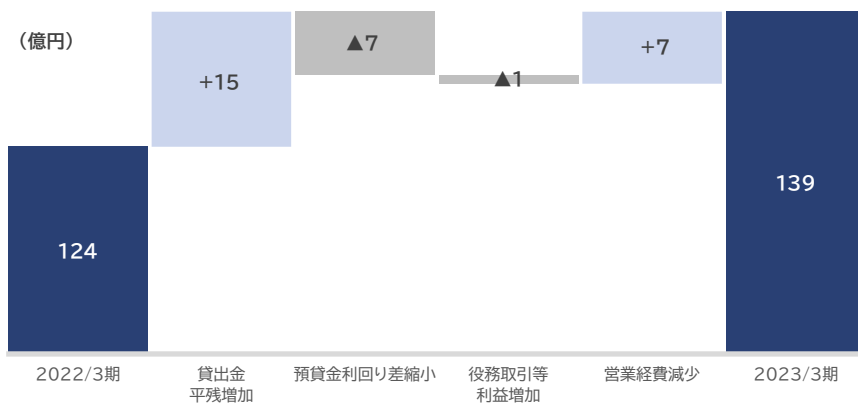
顧客向けサービス業務利益

地銀平均との比較

※公表資料に基づき当行が集計(算出に必要な計数が公表されていない地銀は対象外)

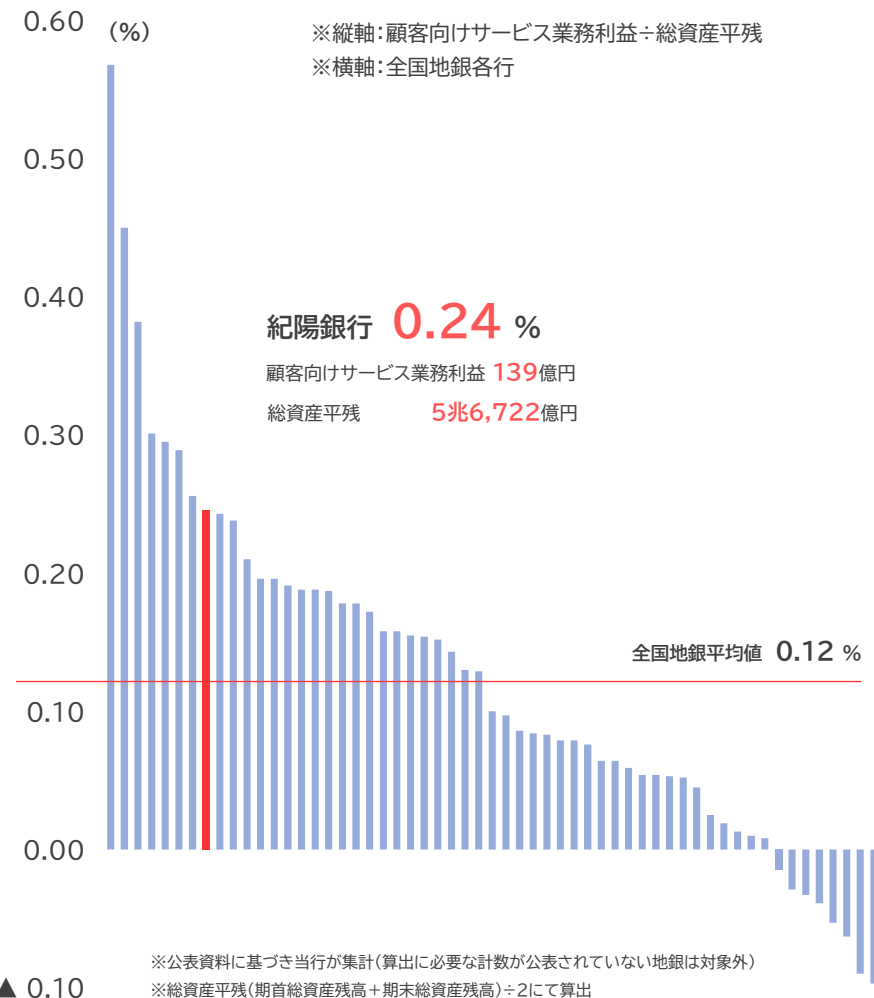


主な増減要因(2022/3期→2023/3期)



資産規模に対する銀行の本業で稼ぐ力

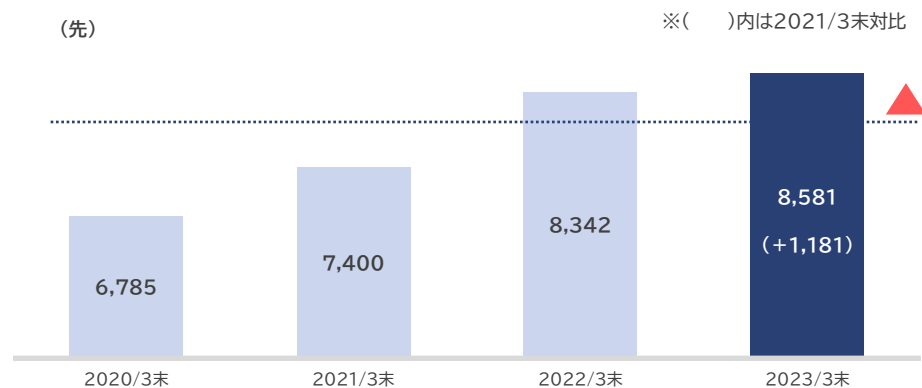
※縦軸: 顧客向けサービス業務利益 ÷ 総資産平残
 ※横軸: 全国地銀各行



主要計数の進捗

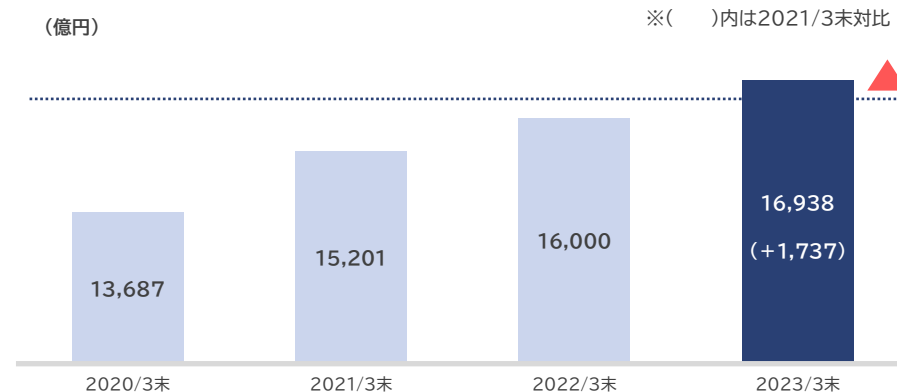
事業性コアカスタマー数

第6次中計期間中 計画値 +600 先



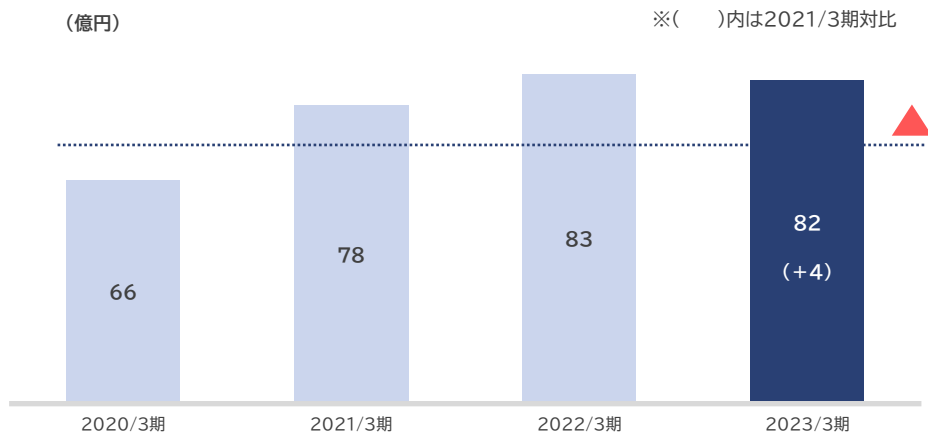
中小企業向け貸出金残高純増額

第6次中計期間中 計画値 +1,400 億円以上



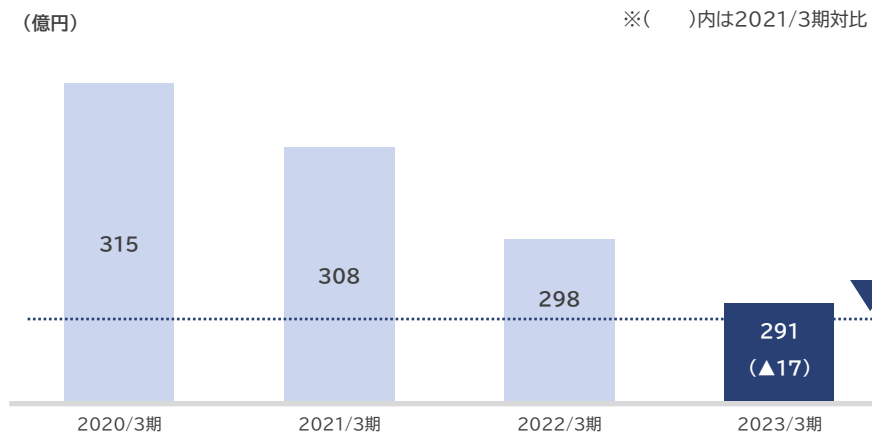
役務取引等利益

第6次中計期間中 計画値 70 億円以上



経費(人件費・物件費)削減額

第6次中計期間中 計画値 ▲20 億円



主要戦略① 中小企業分野への経営資源の集中投下(2023/3期)

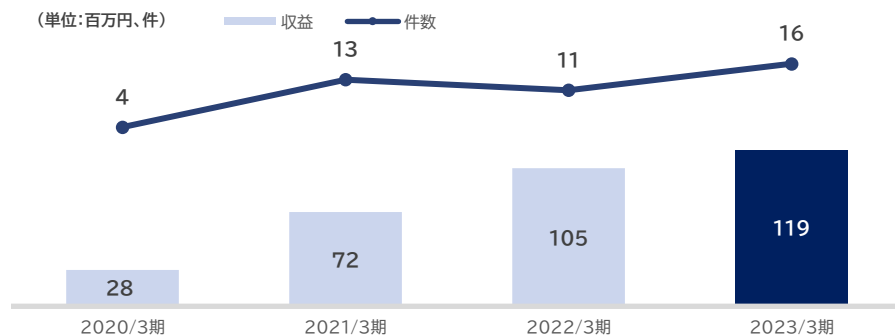
本業支援活動

- 2022年4月より「本業支援案件相談会」を開催。
- 顧客の顕在的・潜在的な経営課題に対して、中長期的な観点で営業店、本部、グループ会社が一體となり対応方針を協議し、顧客ニーズに沿った最適なソリューション・コンサルティング営業を高度化。



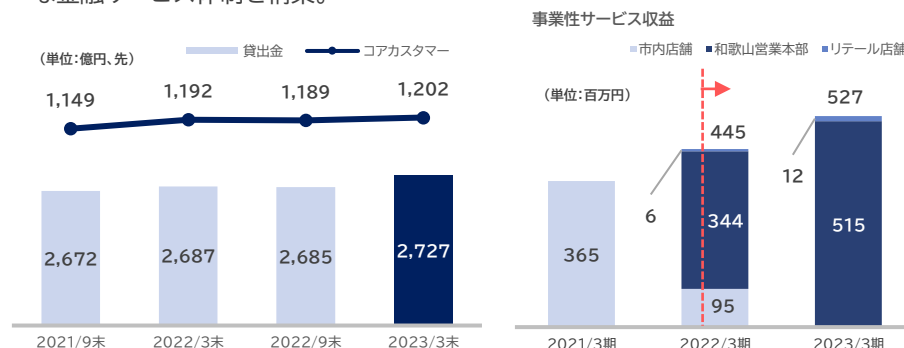
ITコンサルティング

- グループ会社である紀陽情報システム株式会社と連携し、システム導入・更改等にかかるコンサルティングを展開。
- 顧客と戦略や新たなビジネスモデルを描くところから、現状把握、戦略立案、業務フローの見直し、業務BPR、システムの選定、開発から導入、導入後の運用に至るまで、伴走型での中長期的な支援を行うことが特長。



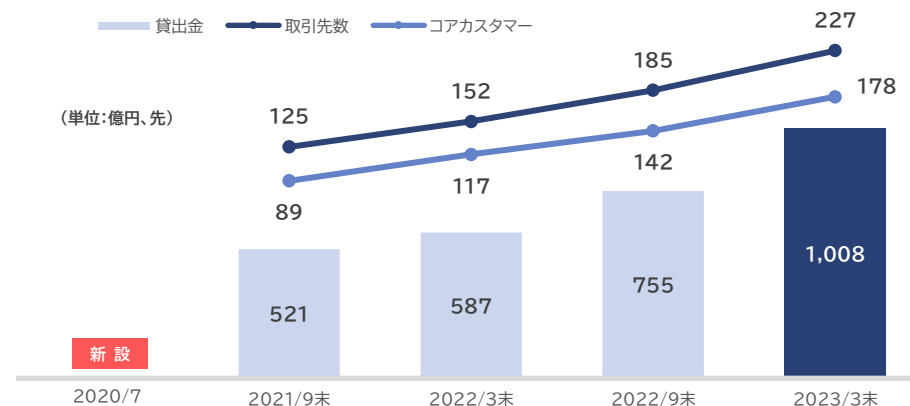
和歌山営業本部

- 2021年7月、本店所在地である和歌山市内の事業性6拠点を集約し新設。
- マザーマーケットである和歌山市におけるビジネスの創造支援と地域経済の持続的な成長への貢献を目指し、多角的かつ深度あるコンサルティング機能を有する新たな金融サービス体制を構築。



大阪堂島営業部

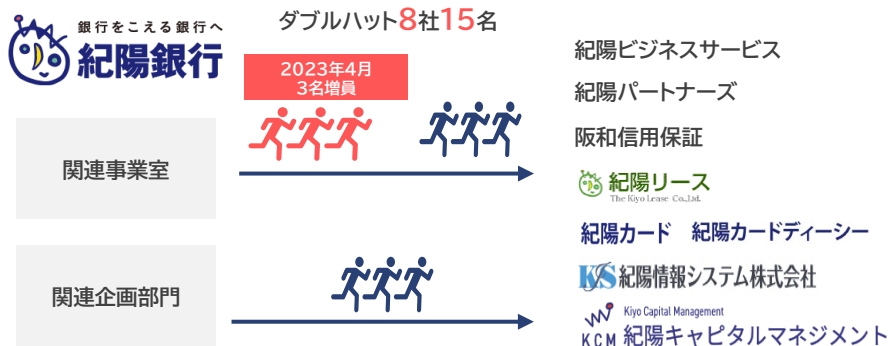
- 2020年7月新設。
- 大阪市内営業エリアを中心に貸出金は順調に推移中。



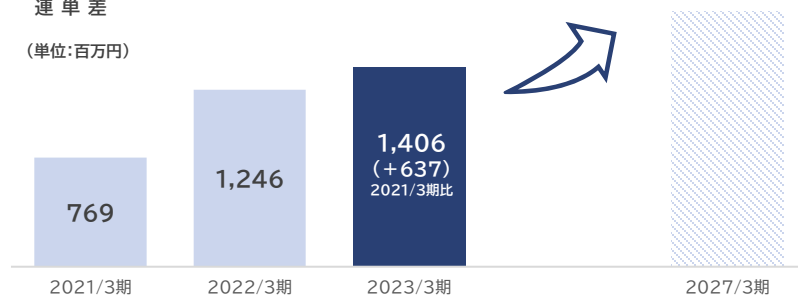
主要戦略② グループ機能を活用した新たな収益機会の創出(2023/3期)

グループ収益力の拡大

- 第6次中期経営計画において当行グループの機能発揮による収益機会の創出を主要戦略として取り組み。
- 銀行との連携によりコアカスタマーを中心に、総合金融サービスの提供をおこなうとともに、グループ各社単体での収益機会の創出と確保を図った結果、連単差は拡大基調。
- 当行と関連各社の連携を意識したグループ全体での収益機会拡大に向けた戦略の企画機能やグループガバナンスの強化を図っている。



連単差
(単位:百万円)



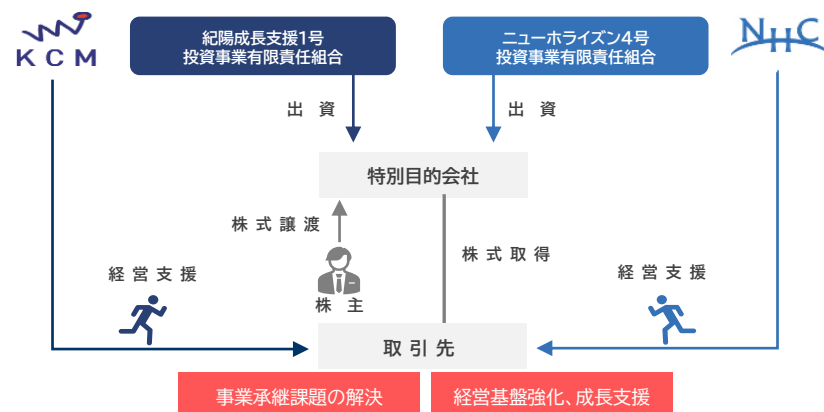
紀陽リース・キャピタルのリース専門会社化

- 紀陽リース・キャピタル株式会社を紀陽リース株式会社に社名変更し、今年度中の完全子会社化を予定。
- 紀陽フィナンシャルグループのリース専門会社として、当行のコアカスタマーを中心に多様かつ高度な金融サービスの提供が可能な態勢整備を図っている。



紀陽キャピタルマネジメント

- 2022年12月、当社とニューホライズンキャピタル株式会社がそれぞれ運営する投資事業有限責任組合が特別目的会社に共同出資し、株式の引き受けを実施。

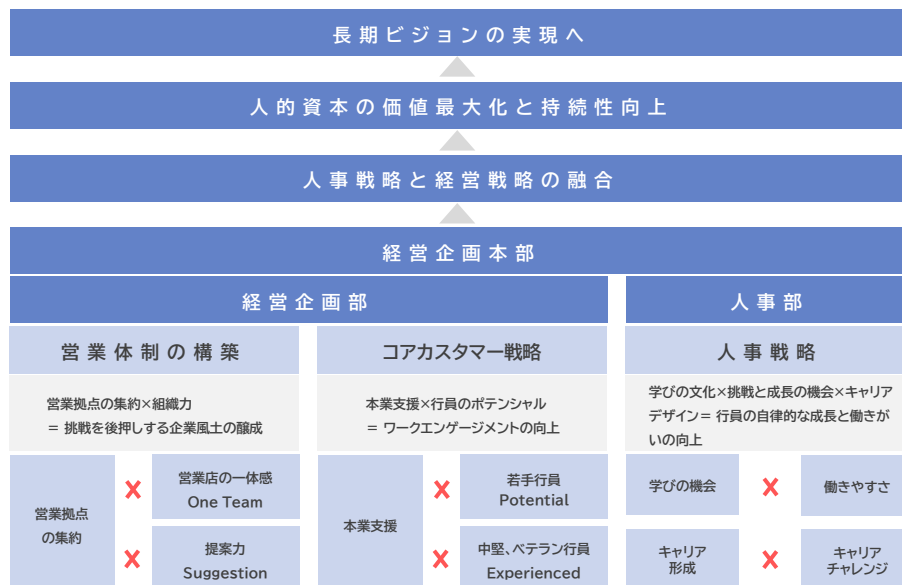


主要戦略③ 戦略を実現するための人材育成と人事制度改革(2023/3期)

人事戦略と経営戦略の融合に向けた取り組み

- 2022年4月、約7年振りに人事制度を改定。
- 当行グループで定める長期ビジョンの実現のため、人的資本の価値最大化と持続性向上に向け経営企画本部(経営企画部、人事部、関連事業室)において、経営戦略と人事戦略の融合に取り組む中。
- 当行の主要戦略である「コアカスタマー戦略」および中小企業分野への経営資源の集中投下を通じて、行員の内発的動機付けや自律的な成長のサポート体制を構築。

人事ポリシー	“働きがいを感じ、人が輝く”組織へ	- 多様な価値観の尊重 - 挑戦と成長の機会の提供 - 公正な評価と納得性のある処遇
求める人材像	Be“CHANGE”	- 自ら変化する - 変化をよむ - 変化をつくる - 変化をつなぐ



行内兼業の開始

- 2023年3月、経営企画本部のプロジェクトに対し、行内公募を経て2チーム、合計11名の兼業メンバーを選定。
- 中長期的なテーマへの参画による企画業務の経験、キャリア形成に加え、より幅広く柔軟な思考を集約することにより、あらたな発想と観点による施策を企画中。



ベースアップ、初任給の引き上げ実施

- 2022年度中の行内協議を経て、2023年5月1日にベースアップおよび初任給の引き上げを以下の通りリリース。
- 行員の処遇改善とモチベーションの維持向上により組織全体のエンゲージメント向上に向けた取り組みとしてベースアップを実施。
- 当行グループの将来を担う優秀な人材確保のため、初任給の引き上げを実施。

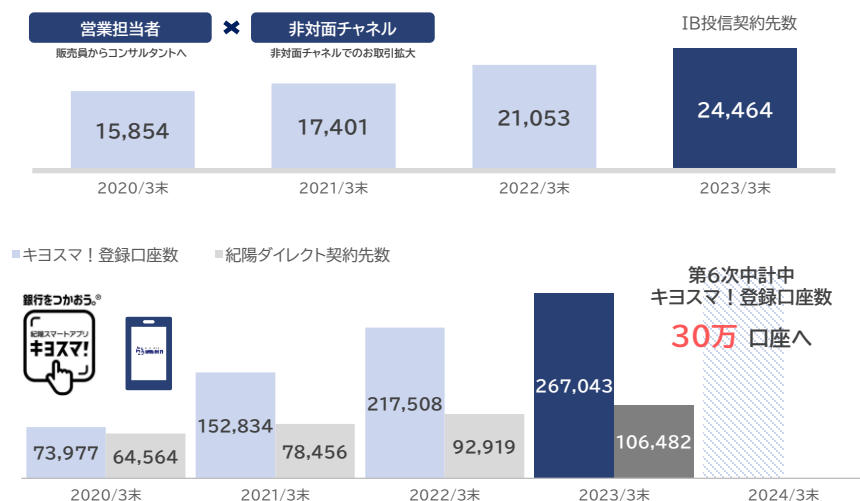
	ベースアップ	初任給
対象者	正行員	2024年4月入行の新入者
実施内容	平均4.5%程度 (定期昇級等1.5%含む)	引上額15,000円 (マネジメントコース大卒者225,000円)
実施時期	2023年7月1日	2024年4月入行者より

*パートタイマーは一律時給30円の引き上げ

サテライト戦略（2023/3期）

デジタルバンキング戦略の展開

- 第6次中期経営計画においてデジタルバンキング戦略を展開。
- 預り資産営業部門では、資産形成層に対する非対面チャネルの拡大により顧客利便性の向上と営業担当者の活動時間創出の両立を実現。創出された時間の活用により、富裕層を中心とした対面のコンサルティング営業を強化する好循環モデルの構築に向け活動中。「キヨスマ!」(スマートアプリ)を主要な顧客とのリレーションツールと位置付け、情報発信の拡大、各非対面チャネルでの取引を拡大中。



融資電子契約サービス

事業性融資取引 **1,609** 件(2022年4月より累計)

住宅ローン取引 **6,100** 件(2021年8月より累計)



紀陽スマート通帳(スマ通帳。)

2023年3月末 **82,047** 口座 2022年3月比 +25,821口座

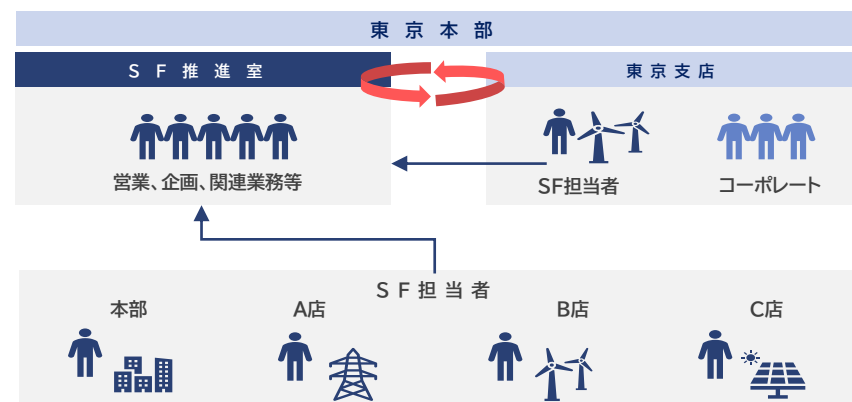


まどので(窓口業務受付システム)

2023年3月期 **184,166** 件 2022年3月期比 +38,831件

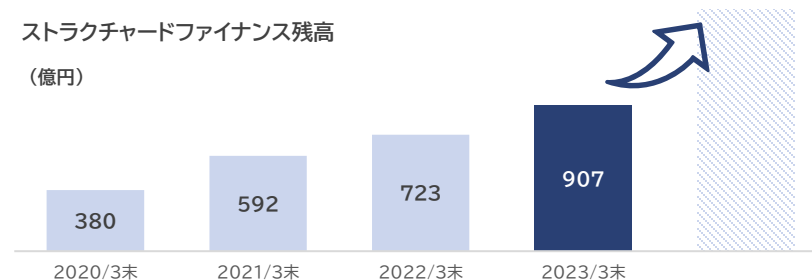
ストラクチャードファイナンス推進室の新設

- 2023年4月1日、東京本部内に「ストラクチャードファイナンス(以下、SF)推進室」を新設。
- 行内で物理的に分散していたSFにかかる諸施策の企画、関連業務、営業推進等をSF推進室に集約。
- 今後、SF推進室において営業推進をおこなうとともに、情報一元化、適時適切な企画等を担う位置付け、SFの残高と利息の増強を図る。



ストラクチャードファイナンス残高

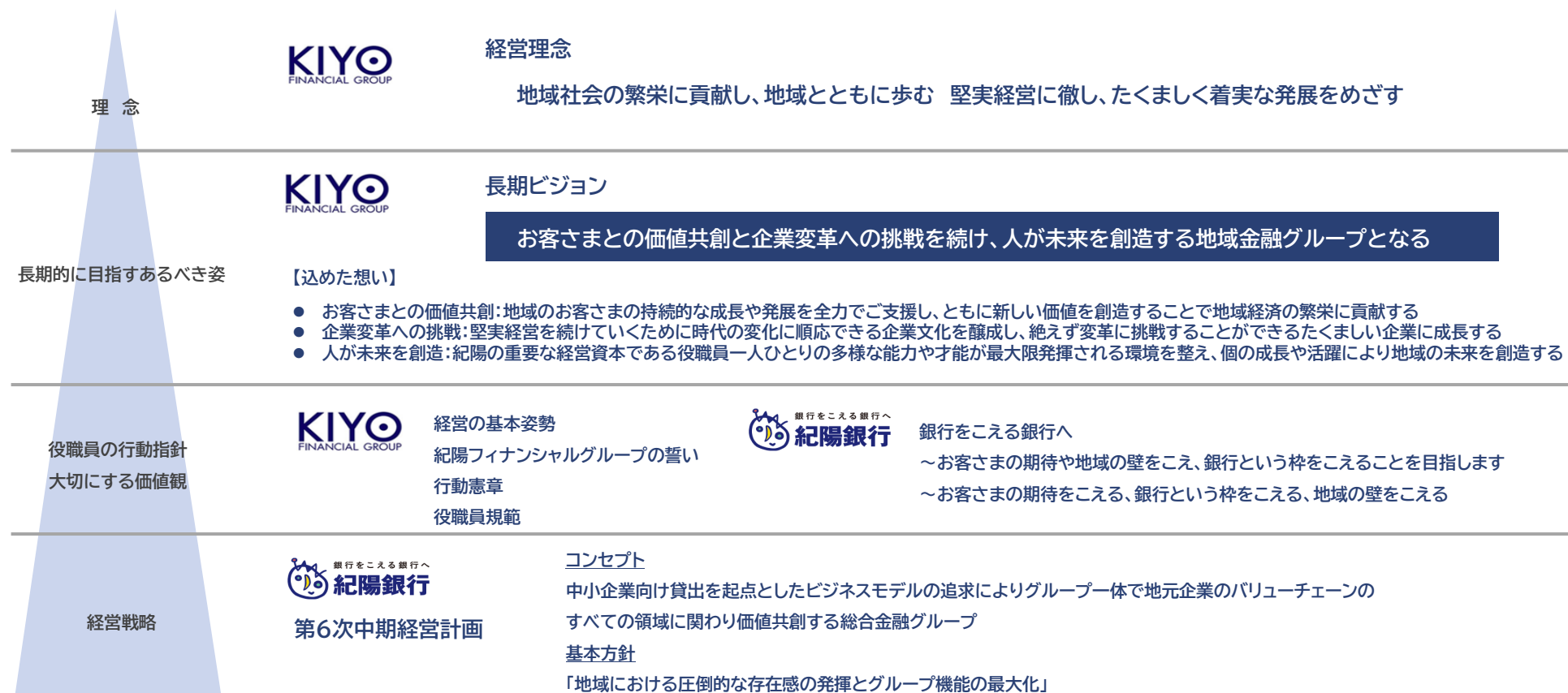
(億円)



経営基盤の構築

長期ビジョンの策定

- 2022年8月、長期ビジョンを策定。
- 企業として大切にしたい価値観やあるべき姿に対する課題をグループ内外で共有し、経営戦略における各施策の方向性の統一を図っている。



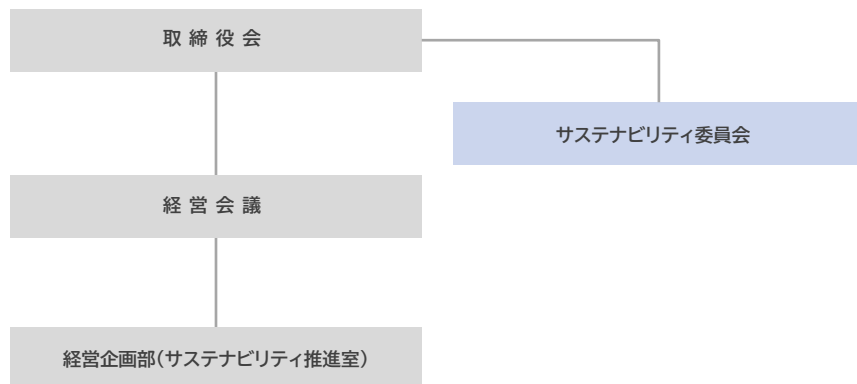
経営基盤の構築

サステナビリティ委員会

- 取締役会の下部の会議体としてサステナビリティ委員会を設置。
- 長期ビジョン策定に関する協議、企業価値向上に向けた諸施策の検討・協議、ESG経営の高度化、TCFDにかかる気候変動リスクへの対応等といった中長期的な議題について協議。

主な協議内容

- 気候変動への対応(TCFD提言への取組み)について
- TCFD提言に沿った取組みの対応について
- 長期ビジョンの策定について
- 中期経営計画策定に向けたディスカッション 等々



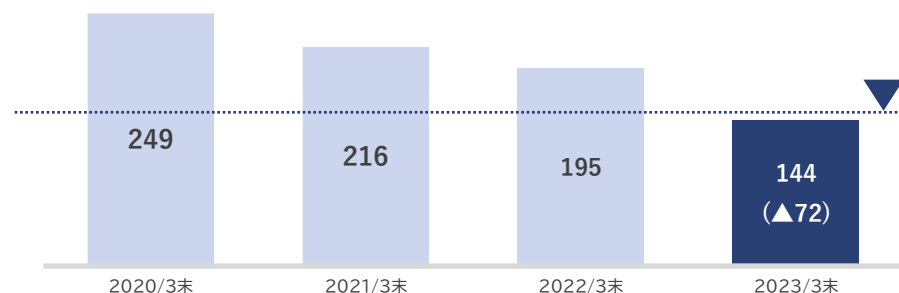
政策投資株式の縮減

第6次中計期間中 ▲30 億円程度

上場政策投資株式の推移(取得原価ベース)

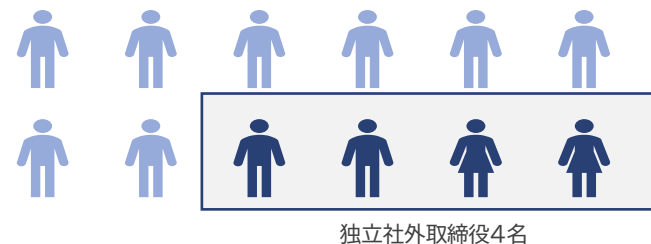
(億円)

※()内は2021/3末対比



ガバナンス体制

- 3分の1以上の独立社外取締役を選任。
- 取締役12名のうち独立社外取締役4名(うち女性役員2名)。



01 2023年3月期決算概要

02 第6次中期経営計画の進捗状況

03 サステナビリティ

04 参考資料

環境への取り組み

環境方針

- 環境に関する法律、規制、協定などを遵守します。
- 環境に配慮する活動は重要な経営課題であると位置づけ、環境に配慮した活動の情報開示に努めます。
- 企業活動に伴う環境への影響を配慮し、省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。
- 金融商品・サービス・情報等の提供を通じ、環境に配慮するお客さまの取組みを支援します。
- 環境方針を全役職員に徹底し、地球ならびに地球環境の保全に配慮して行動します。

気候変動への対応（TCFD提言への取り組み）

- 当行営業エリアにおいては、南海トラフ地震による津波や浸水被害が懸念されているように、気候変動は地域経済に大きな影響を及ぼす可能性を含んでいる。
- こうした状況を踏まえ、当行はTCFD提言に賛同し、気候変動が顧客や当行に与える影響を把握し、リスクや機会に関して情報開示するとともに、脱炭素社会への移行に向けた施策に取り組んでいく。

ガバナンス

- 頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置。
- 持続可能な環境・社会・企業統治（ESG）の実現を含めたサステナビリティ経営の高度化を図るとともに、気候変動や脱炭素社会への対応について、組織横断的に企画立案や施策遂行等について協議・検討を実施。

戦略

リスク	物理的	オペレーショナルリスク	・ 豪雨・台風、河川氾濫等の被害による当行営業拠点の毀損
		信用リスク	・ 豪雨・台風、河川氾濫等の被害による取引先の資産（不動産担保等）の毀損、および取引先の操業停止に伴う財務状況悪化
	移行	信用リスク	・ 環境規制強化の影響を受ける取引先の財務状況悪化
		信用リスク	・ 技術転換・技術革新への対応による影響、および消費者ニーズの変化に伴う需要減少による影響を受ける取引先の資産価値毀損や財務状況悪化
機会	・ 脱炭素社会へ向けたプロジェクトファイナンス推進や防災のためのインフラ投資による資金需要増加、取引先を支援するコンサルティング提供		

リスク管理

- 気候変動リスクは中長期的に当行グループの財務に影響を与える可能性がある「重要なリスク」として認識。
- 今後、統合リスク管理の枠組みで対応する態勢の構築に努め、TCFD提言に基づき、段階的に開示の質と量の充実を図る。

指標と目標

サステナブルファイナンス目標額（SDGs関連投融资等を含む）

2030年度までの実行目標 **7,000** 億円

実行実績 **1,338** 億円（2022年4月より累計）

CO2排出量削減目標（CO2排出量はScope1、Scope2を対象）

2030年度に2013年度比 **70** % 以上の削減

2050年度にカーボンニュートラルを目指す

2022年度のCO2排出量は2013年度比約 **65** %削減

グリーンファイナンスの取組

- 2022年6月、お客さまのSDGs達成に向けた取組を支援するため、「紀陽サステナビリティ・リンク・ローン」、「紀陽グリーンローン」、「紀陽グリーンボンド」の取り扱いを開始。

紀陽サステナビリティ・リンク・ローン

SDGsに関する野心的な目標を設定し、目標の達成状況にインセンティブ（金利変動）を付与することで、サステナビリティ経営の高度化を支援

紀陽グリーンローン、紀陽グリーンボンド

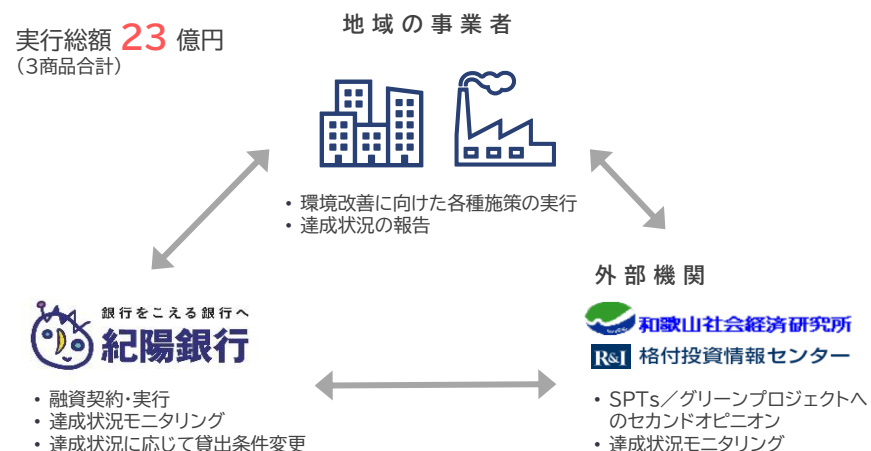
資金用途をグリーンプロジェクト（環境改善効果のある事業）に限定し、環境保全への貢献を通じ、企業価値を向上

脱炭素コンサルティング

- 2022年8月、お客さまの脱炭素経営支援のため、GHG（CO₂含む温室効果ガス）排出量の算定・可視化クラウドサービスを提供する専門コンサルティング会社「アスエネ株式会社」「e-dash株式会社」「株式会社ゼロボード」の3社とビジネスマッチング契約を締結。



サステナビリティ関連商品



商品名	受託総額・実行総額
紀陽CSR私募債	53,950 百万円
紀陽SDGs私募債	4,540 百万円
紀陽健康経営応援私募債	2,100 百万円
紀陽SDGs取組応援ローン	15,986 百万円
※2023年3月末時点の累計実績	

01 2023年3月期決算概要

02 第6次中期経営計画の進捗状況

03 サステナビリティ

04 参考資料

メインバンク調査（帝国データバンク調べ）

全国メインバンク調査（都道府県別）

 全国
 2位

2022年			
順位	取引銀行名（都道府県名）	社数	シェア
1	十八親和銀行（長崎県）	13,016	84.3%
2	紀陽銀行（和歌山県）	7,906	63.5%
3	山陰合同銀行（島根県）	5,828	61.9%
4	南都銀行（奈良県）	8,023	61.2%
5	伊予銀行（愛媛県）	11,365	60.2%

和歌山県内メインバンク調査

2022年			
順位	取引銀行名	社数	シェア
1	紀陽銀行	7,914	63.5%
2	きのくに信用金庫	2,104	16.9%
3	三菱UFJ銀行	393	3.2%
4	南都銀行	368	3.0%
5	三井住友銀行	302	2.4%

近畿地区メインバンク調査

2022年			
順位	取引銀行名	社数	シェア
1	三井住友銀行	29,579	13.0%
2	三菱UFJ銀行	23,156	10.2%
3	りそな銀行	15,091	6.6%
4	関西みらい銀行	13,489	5.9%
5	京都銀行	11,290	5.0%
6	紀陽銀行	10,633	4.7%
7	南都銀行	9,713	4.3%
8	滋賀銀行	8,945	3.9%
9	京都中央信用金庫	8,044	3.5%
10	大阪シティ信用金庫	7,023	3.1%

大阪府下メインバンク調査（大阪南地区）

 大阪以外に本店を置く
 金融機関（メガバンク除く）

 トップ
 水準

2022年			
順位	取引銀行名	社数	シェア
1	三井住友銀行	3,024	15.2%
2	池田泉州銀行	2,703	13.6%
3	三菱UFJ銀行	2,502	12.6%
4	りそな銀行	2,340	11.8%
5	大阪信用金庫	2,188	11.0%
6	紀陽銀行	2,005	10.1%
7	関西みらい銀行	1,793	9.0%
8	大阪シティ信用金庫	554	2.8%
9	みずほ銀行	357	1.8%
10	尼崎信用金庫	339	1.7%

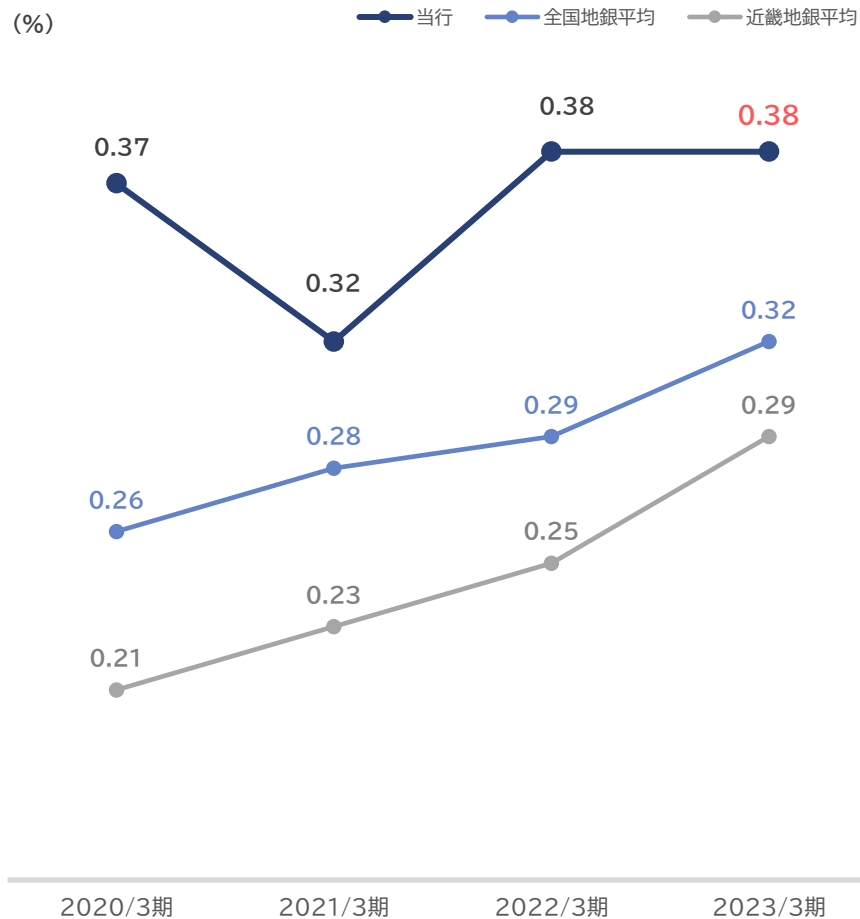
ROA・ROE（2023年3月期 全国地銀・近畿地銀との比較）

コア業務純益ROA

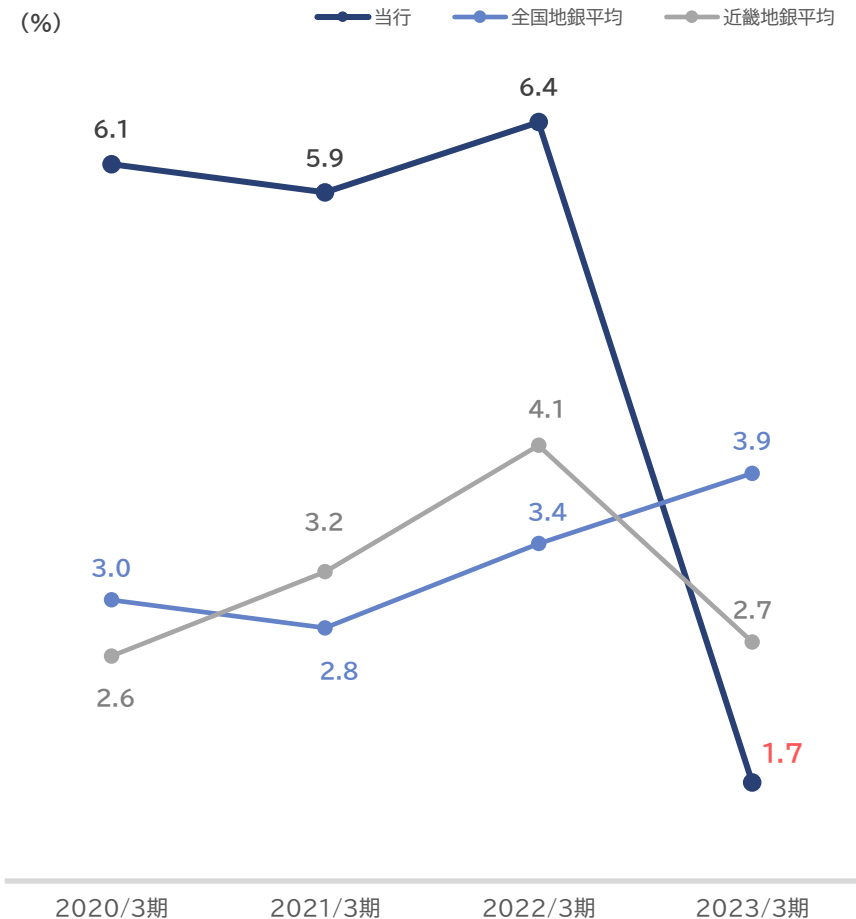
※コア業務純益ROA＝コア業務純益÷総資産平残×100

※総資産平残は、（期首総資産残高＋期末総資産残高）÷2にて算出

※公表資料に基づき当行が集計



連結ROE

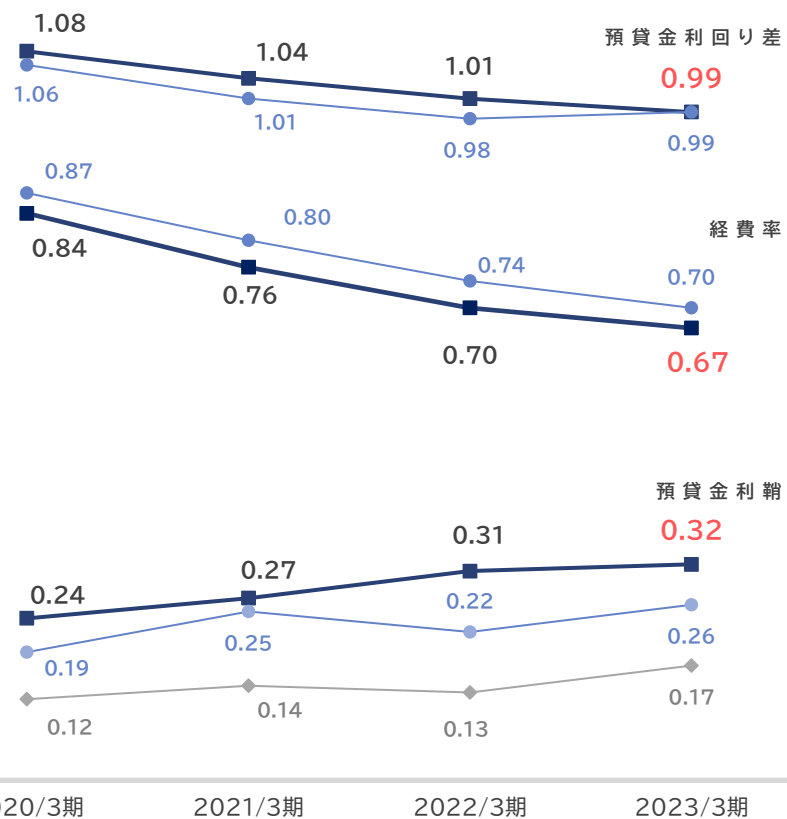


利 鞘（2023年3月期 全国地銀・近畿地銀との比較）

預貸金利鞘（全体）の推移

(%)

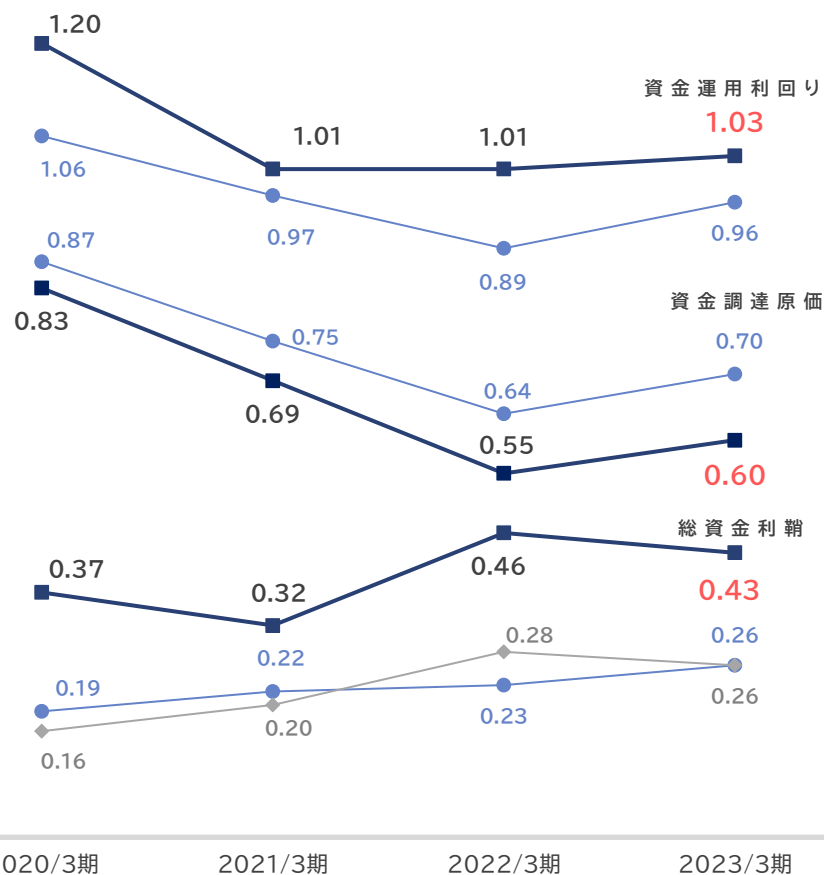
■ 当行 ● 全国地銀平均 ◆ 近畿地銀平均



総資金利鞘（全体）の推移

(%)

■ 当行 ● 全国地銀平均 ◆ 近畿地銀平均

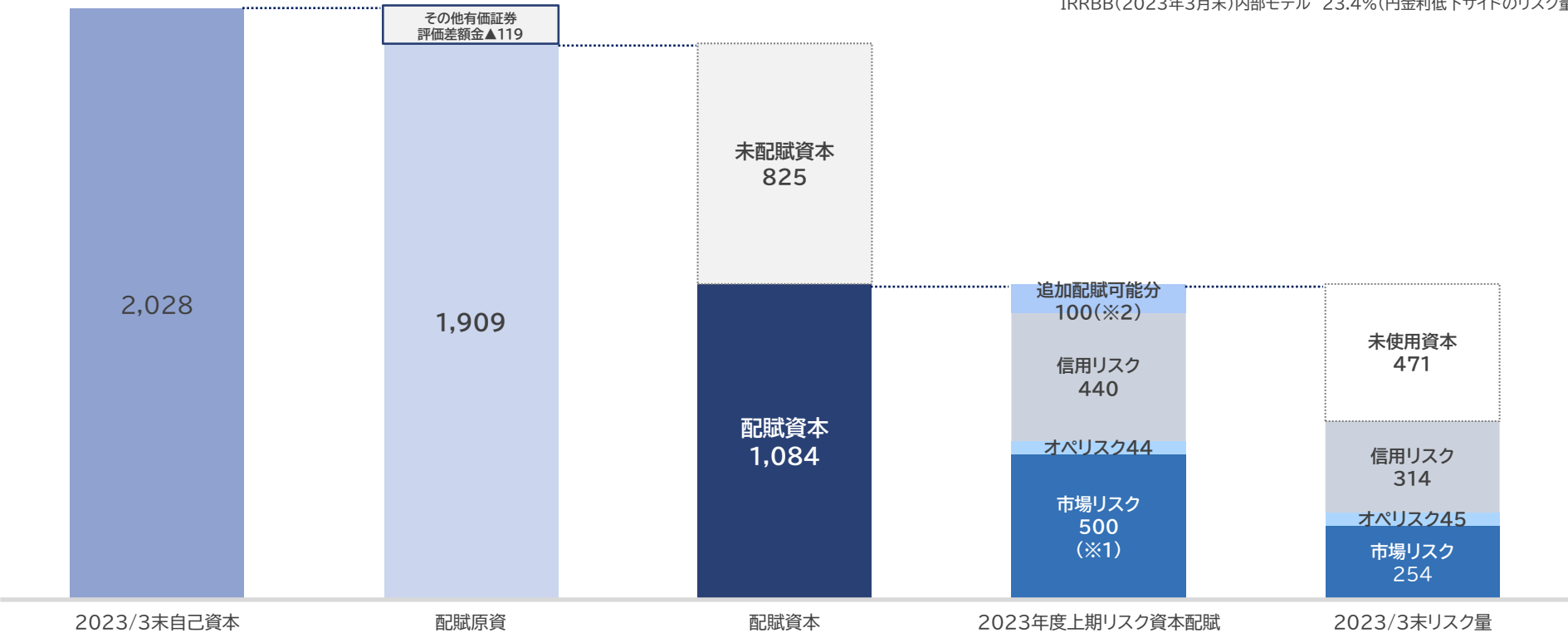


※公表資料に基づき当行が集計（集計につき、加重平均を行う際の資料として期中平残の開示のない銀行は、「期初・期末残高の合計÷2」にて算出）

2023年度上期の資本配賦の状況

2023年3月末現在(紀陽銀行単体)

(億円)



リスク計量方法

※流動性預金の平均残存期間は内部モデルを採用

	信用 リスク	市場リスク				オペリスク
		預貸金	株式等	債券	政策株	
信頼水準	99%					バーゼル 標準的計測 手法
保有期間	12ヶ月	6ヵ月	3ヵ月	6ヶ月	6ヵ月	

(※1)政策投資株式のリスク量はVaRにて管理
(※2)期中にて、各リスクカテゴリーへ追加配賦が可能な資本

主要計数推移

【単体】(単位:億円)	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期
1 業務粗利益	552	533	560	493	488	477	514	529	510	258
2 資金利益	488	485	472	451	446	434	444	421	451	432
3 役務取引等利益	42	43	50	57	57	59	66	78	83	82
4 その他業務利益	21	4	36	▲ 15	▲ 15	▲ 16	2	29	▲ 23	▲ 256
5 経費	377	387	376	379	369	352	342	333	322	312
6 実質業務純益	175	145	183	114	118	125	172	196	188	▲ 53
7 コア業務純益	156	143	147	124	129	138	173	170	219	217
8 与信コスト総額	33	12	10	21	16	15	1	33	41	▲ 3
9 経常利益	157	155	215	121	156	169	203	191	223	28
10 当期純利益	120	123	176	102	105	109	128	128	142	25
11 顧客向けサービス業務利益	61	36	31	10	16	42	67	90	124	139

【連結】(単位:億円)	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期
12 親会社株主に帰属する当期純利益	104	112	170	110	117	116	137	135	154	39

※ 2015/3期以前は「当期純利益」

※末残にて記載

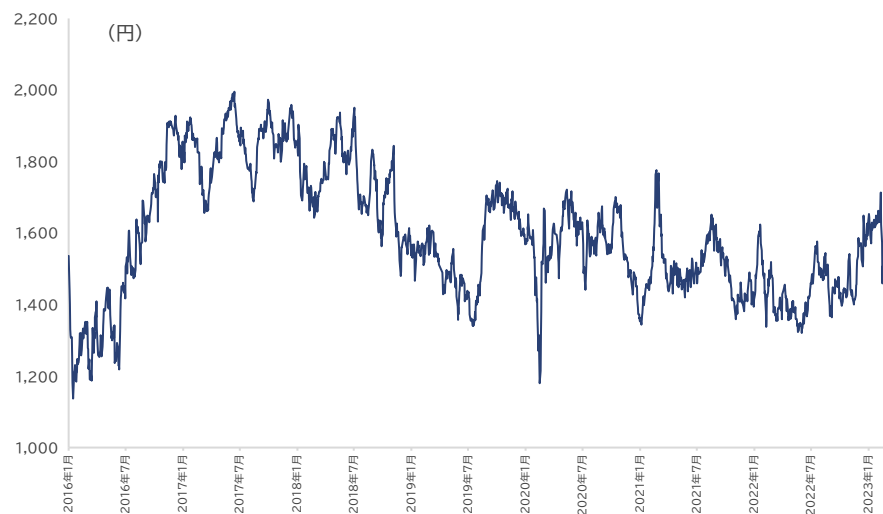
【単体】(単位:億円)	2014/3末	2015/3末	2016/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末
13 預金等	36,972	38,397	39,347	39,586	39,599	40,077	40,571	44,765	45,964	46,142
14 貸出金	26,079	26,681	27,383	28,205	28,762	29,680	30,843	32,835	34,240	36,098
15 有価証券	11,295	12,851	11,747	13,080	11,135	9,710	10,605	10,817	9,869	7,228
16 純資産	1,699	1,977	2,013	2,041	2,137	2,180	2,080	2,262	2,232	2,072
17 総資産	40,503	42,613	44,362	48,612	46,618	45,741	47,235	56,494	58,681	54,764

株式データ

2023年3月31日株価	1,484円
配当利回り	2.69%/年(年間40円配当)
PBR	0.43倍(1株当たり連結純資産3,401.78円)
PER	24.80倍(1株当たり連結当期純利益59.83円)
ROE(連結)	1.69%
潜在株式調整後1株当たり 連結当期純利益	59.78円

当行株価推移(2016年1月29日(※)~2023年3月31日)

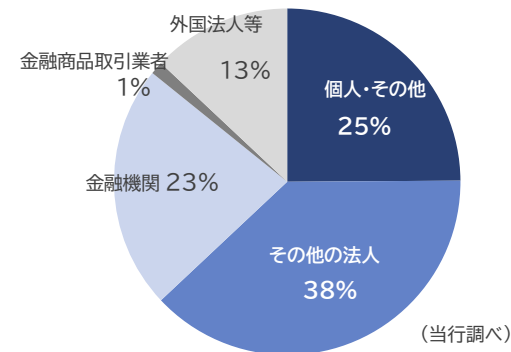
(※)マイナス金利導入決定日



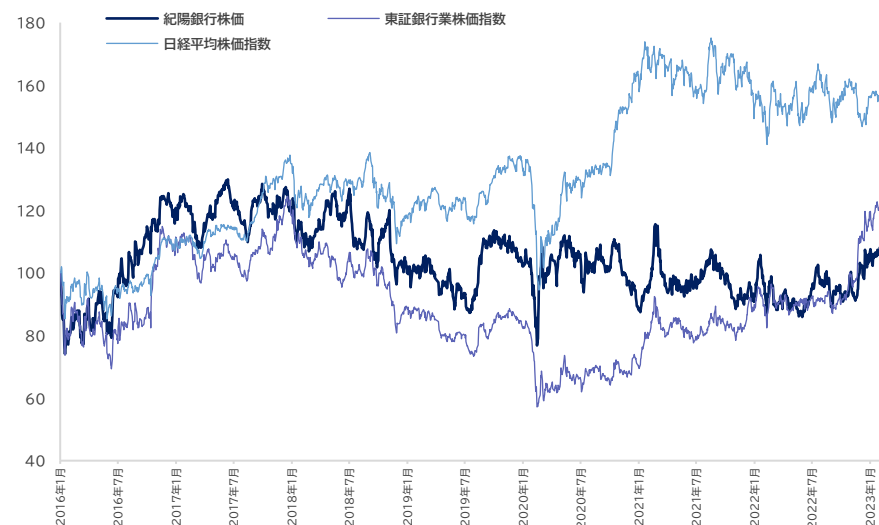
発行済株式総数(2023年3月31日現在)

普通株式 67,300,000株(うち自己株式2,057,615株)

所有者別株式分布



2016年1月29日を100としてみた推移



- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記述された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績にかかる記述が含まれておりますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。
- なお、本資料の全部または一部を当行の承諾なしに転写・複製し、または第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。

本件に関するお問い合わせ

株式会社紀陽銀行 経営企画部 広報・IR室

TEL 073-426-7133

E-mail koho@kiyobank.co.jp

HP <https://www.kiyobank.co.jp>